

平成27年度決算の概要

平成28年5月23日

株式会社静岡銀行 頭取 中西勝則



静岡銀行

目次

平成27年度決算の概要

●平成27年度決算概要①～単体～	1
●平成27年度決算概要②～単体利益推移～	2
●平成27年度決算概要③～連結～	3
●資金利益、貸出金利回り	4
●個人部門レート推移	5
●貸出金①～平均残高～	6
●貸出金②（政策案件除き）～平均残高～	7
●法人部門の取組み	8
●個人部門の取組み	9
●預金等	10
●インターネット支店	11
●預り資産、手数料	12
●有価証券	13
●与信関係費用	14
●リスク管理債権	15
●経費、戦略的投資	16
●自己資本比率	17
●株主還元①～利益配分の状況～	18
●株主還元②～自己株式取得、EPS・BPSの推移～	19

第12次中期経営計画の進捗

●第12次中期経営計画の進捗	20
●新たな事業領域への取組み	21
●異業種企業との新たなビジネス展開	22
●新たなビジネス展開が目指す方向性	23

平成28年度の業績予想

●平成28年度業績予想①	24
●平成28年度業績予想②～単体利益推移～	25

参考資料

●第12次中期経営計画の概要	26
●貸出金③～期末残高～	27
●貸出金④～業種別貸出金の状況～	28
●海外ネットワーク	29
●生産性の向上～BPRへの取組み～	30
●リスク資本配賦	31
●グループ会社の状況	32
●静銀ティーエム証券の状況	33
●貸出金の推移	34
●預金の推移	35
●利益水準の推移と生産性の向上	36
●地域密着型金融への取組み	37
●地方創生への取組み	38
●コーポレートガバナンス体制	39
●政策投資株式	40
●静岡県の経済規模	41
●静岡県経済の位置づけと現状	42

平成27年度決算の概要

平成27年度決算概要① ～単体～

〔単体〕 (億円、%)	27年度	前年度比	
		増減額	増減率
経常収益	1,870	+115	+6.6
業務粗利益	1,454	+9	+0.6
資金利益	1,159	+12	+1.1
役務取引等利益	159	+3	+1.8
特定取引利益	9	+3	+42.6
その他業務利益	127	△8	△6.3
(うち国債等債券関係損益)	113	△18	△13.7
経 費 (△)	795	△20	△2.5
実質業務純益※	659	+30	+4.7
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△16	△16	—
業務純益	675	+46	+7.3
臨時損益	△15	△56	△135.2
うち不良債権処理額 (△)	40	+35	+658.7
うち貸倒引当金戻入益	—	△1	△100.0
うち株式等関係損益	29	△24	△44.7
経常利益	661	△10	△1.5
特別損益	△1	+8	+87.9
税引前当期純利益	660	△2	△0.3
法人税等合計 (△)	220	△16	△6.8
当期純利益	440	+14	+3.3

※ 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

経 常 収 益 前年度比+115億円増収(2期振り)

- 経常収益は、国債等債券売却益（+75億円）および資金運用収益（+31億円）の増加を主因に、前年度比+115億円の1,870億円

業 務 粗 利 益 前年度比+9億円増益(6期振り)

- 業務粗利益は、国債等債券売却損の増加によりその他業務利益（△8億円）が減少したものの、投資信託収益の増加を主因とした資金利益の増加（+12億円）により、前年度比+9億円の1,454億円

業 務 純 益 前年度比+46億円増益(3期振り)

- 業務純益は、経費の減少（△20億円）および一般貸倒引当金の戻入（16億円）により、前年度比+46億円の675億円

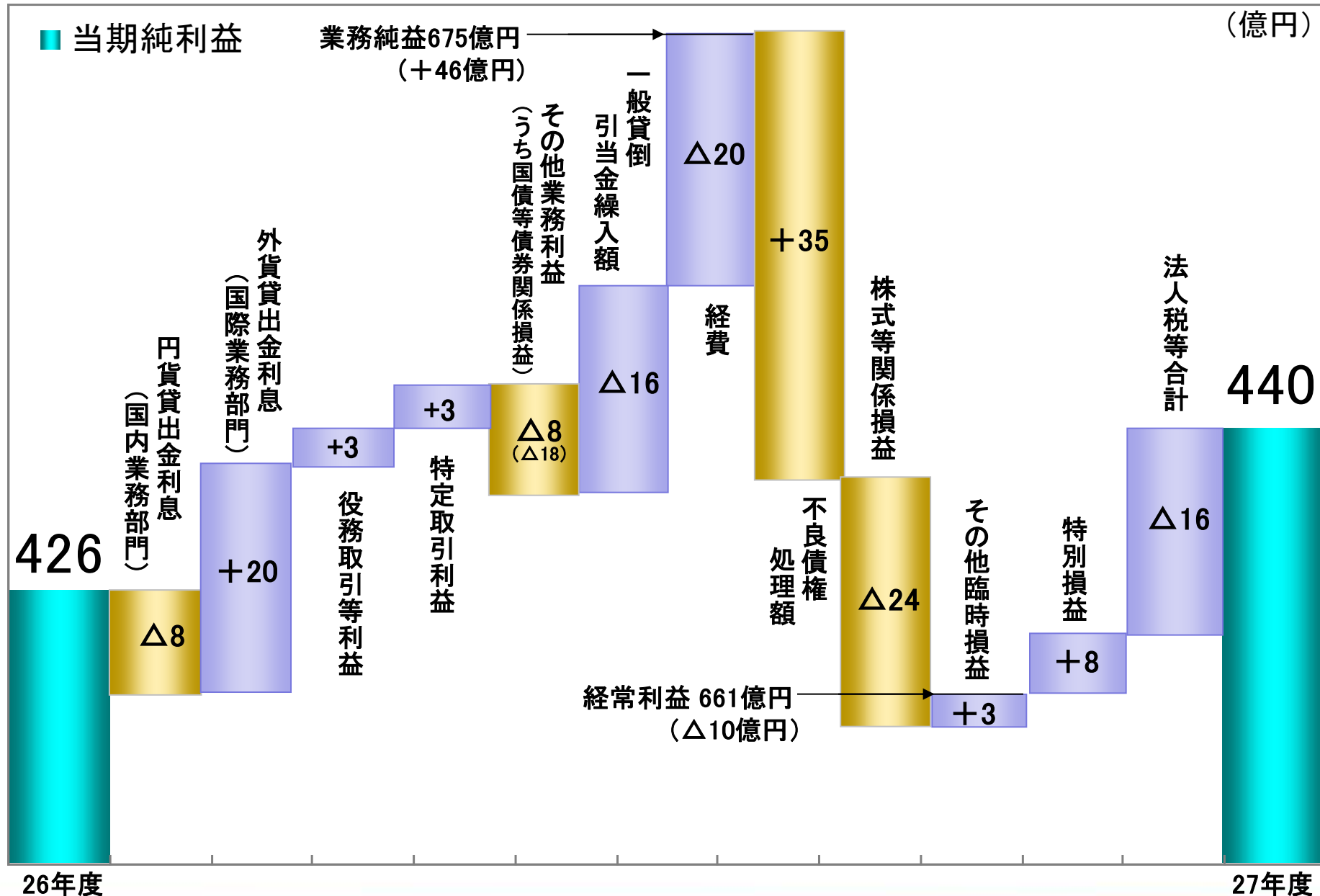
経 常 利 益 前年度比△10億円減益(2期連続)

- 経常利益は、不良債権処理額の増加（+35億円）に加え株式等売却益の減少（△16億円）により、前年度比△10億円の661億円

当 期 純 利 益 前年度比+14億円増益(2期振り) [過去最高益]

- 当期純利益は、特別損益の改善（+8億円）および法人税率等引下げによる法人税等合計の減少（△16億円）により、前年度比+14億円の440億円

平成27年度決算概要② ～単体利益推移～



平成27年度決算概要③ ～連結～

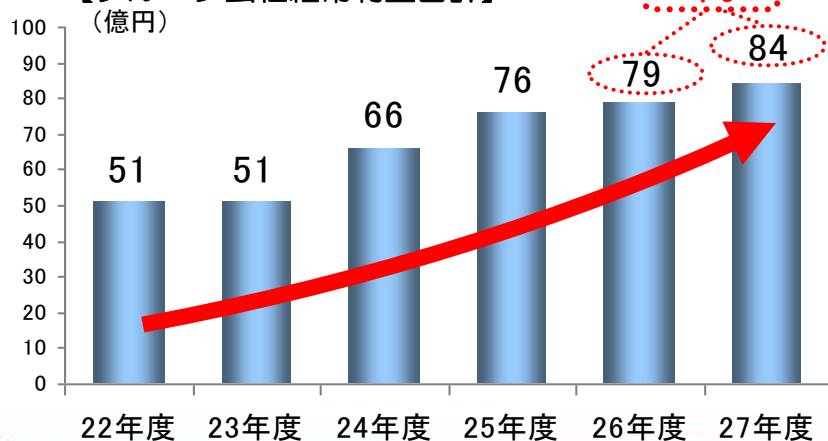
- 経常収益は前年同期比+120億円の2,236億円、経常利益は同△24億円の728億円
- 証券子会社の静銀ティーエム証券(株)がグループ会社業績を牽引し、グループ会社の経常利益合計は同+5億円の84億円（静銀ティーエム証券(株)：27年度経常利益37億円、同△3億円）

〔連結〕 (億円、%)	27年度	前年度比		内容
		増減額	増減率	
連結経常収益	2,236	+120	+5.7	2期振り増収 国債等債券売買益および 役務取引等収益が増加
連結経常利益	728	△24	△3.1	7期振り減益 単体経常利益の減少および 国債等債券売却損の増加
親会社株主に 帰属する当期純利益 (負ののれん発生益除き)	479 (479)	△20 (+2)	△4.1 (+0.5)	2期振り減益 前年度計上した、負ののれん 発生益(23億円)の未計上
包括利益	112	△1,265	△92.0	2期振り減益 その他有価証券評価差額金が 減少

連単倍率		
	27年度	前年度比 増減
経常利益	1.10倍	△0.01倍
当期純利益 (負ののれん 発生益除き)	1.08倍 (1.08倍)	△0.09倍 (△0.04倍)

グループ会社について

【グループ会社経常利益合計】



連結子会社（12社）

静銀経営コンサルティング	静銀ティーエム証券
静銀リース	欧州静岡銀行
静銀コンピューターサービス (28年4月より名称変更)	静銀総合サービス
静銀信用保証	静銀モーゲージサービス
静銀ディーシーカード	静銀ビジネスクリエイト
静岡キャピタル	Shizuoka Liquidity Reserve Limited

資金利益、貸出金利回り

- 27年度 資金利益1,159億円（前年度比+12億円）
- 貸出金利息（円貨・外貨合計）は、平成20年度以来7期ぶりの前年度比プラス

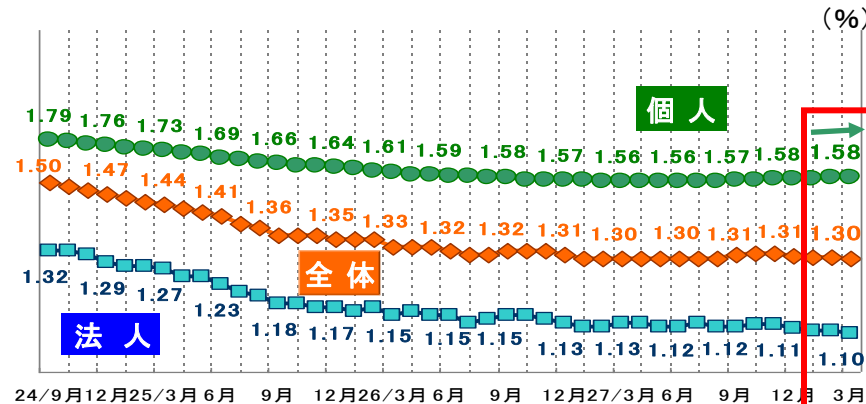
資金利益の内訳

(億円)	26年度	27年度	増減
合 計	1,147	1,159	+12
国内業務部門	1,042	1,045	+3
うち貸出金利息	863	855	△8
〃 有価証券利息配当金 (うち投資信託解約益等)	212 73	213 104	+1 +31
〃 預け金利息等	918	930	+12
〃 預金等利息 (△)	39	38	△1
国際業務部門	105	114	+9
うち貸出金利息	55	75	+20
〃 有価証券利息配当金	73	84	+11
〃 預金等利息 等 (△)	32	53	+21

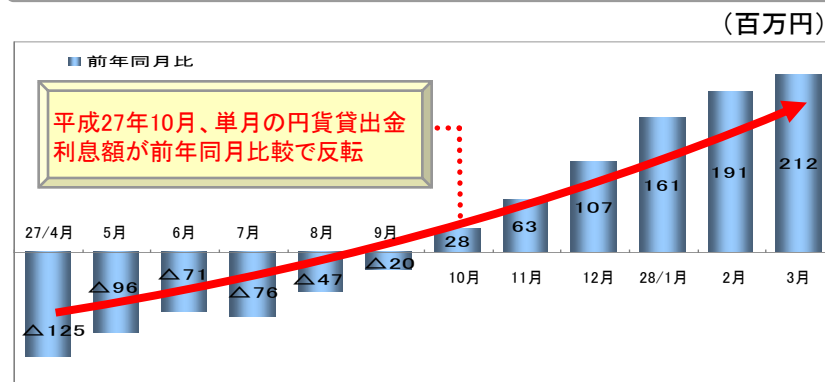
【参考】

国債等債券関係損益	131	113	△18
うち国債等債券売却益	146	221	+75
〃 国債等債券売却損 (△)	15	108	+93

貸出金利（月中平均）の推移



円貨貸出金利息 前年同月比較



貸出金・預金等利回り

〔国内業務部門〕

(%)	26年度	27年度	増減
貸出金利回り	1.29	1.26	△0.03
預金等利回り	0.04	0.04	△0.00
有価証券利回り	1.35	1.78	+0.43

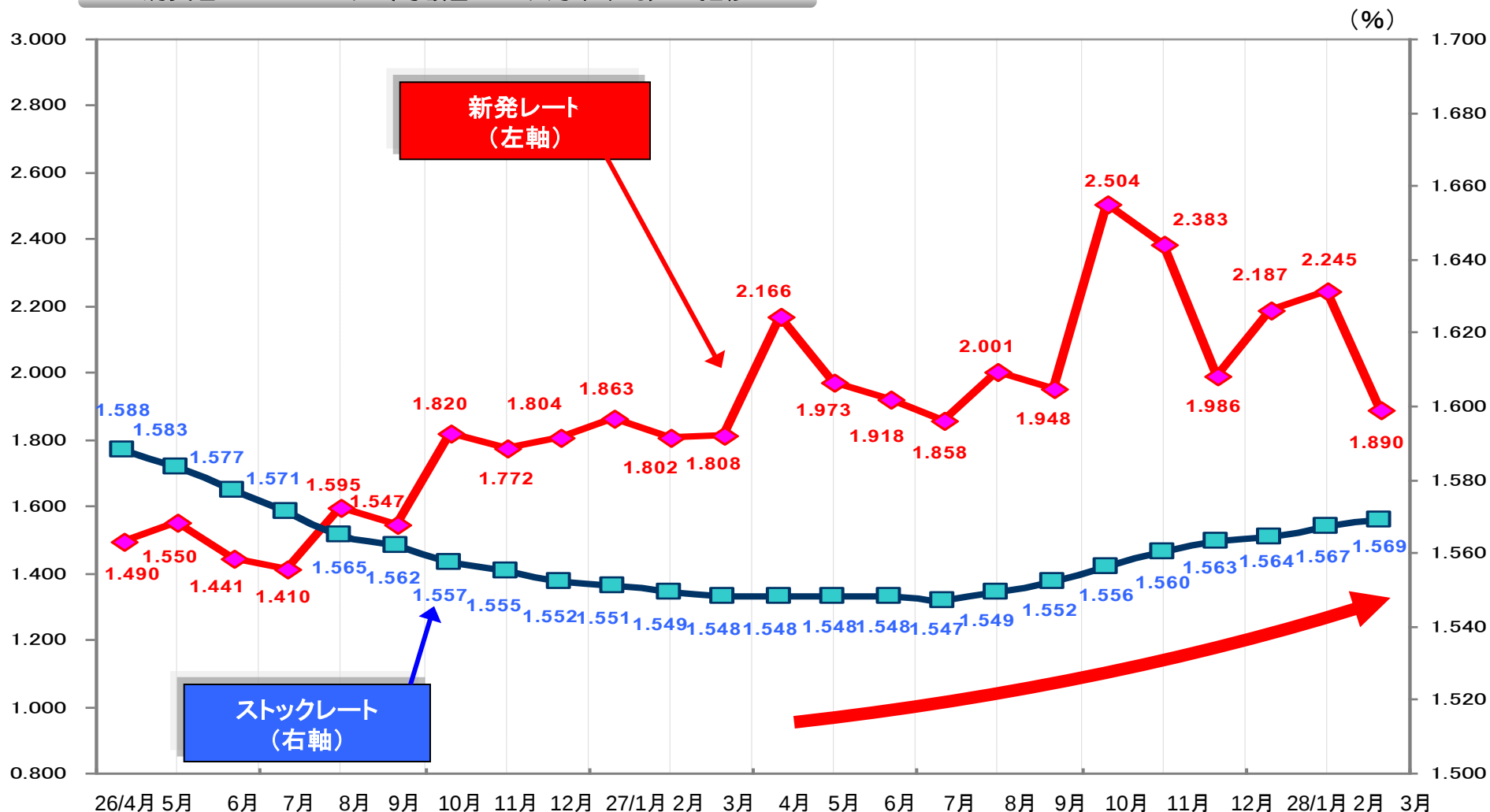
〔国際業務部門〕

(%)	26年度	27年度	増減
運用・調達レート差	0.62	0.60	△0.02

個人部門レート推移

- 26年10月、消費者ローンの新発レートがストックレートを完全に上回り、ストックレートに反転の兆し

消費者ローンレート（対顧客レート月中平均）の推移

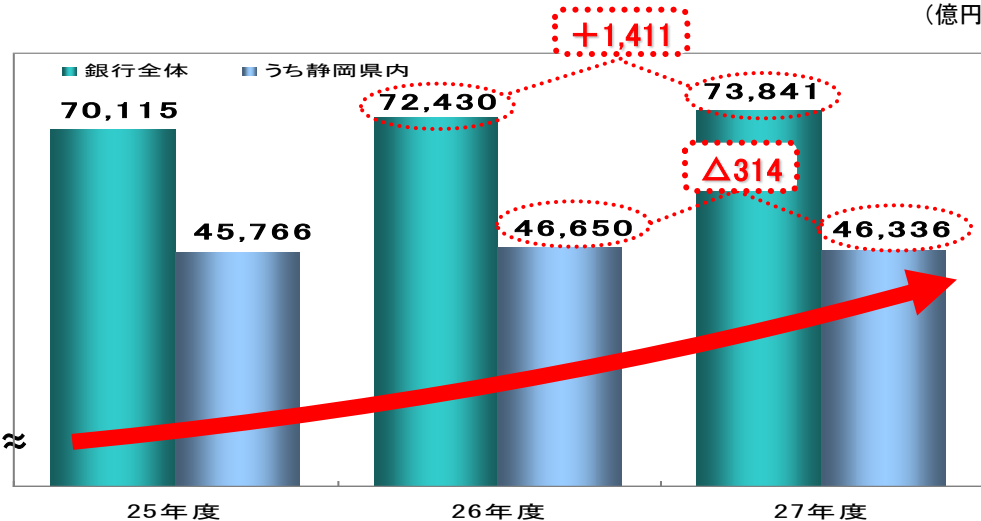


貸出金① ～平均残高～

- 27年度 貸出金平均残高 7兆3,841億円、前年度比+1,411億円（年率+1.9%）

貸出金残高(平残)の推移

(億円)

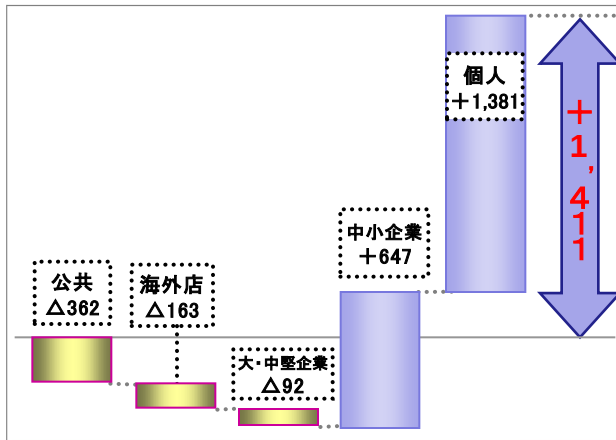


	平残	前年同期比増減額	年率
総貸出金	7兆3,841億円	+1,411億円	+1.9%
中小企業向け貸出金	2兆7,836億円	+647億円	+2.4%
個人向け貸出金	2兆6,815億円	+1,381億円	+5.4%
大・中堅企業向け貸出金	1兆5,221億円	Δ92億円	Δ0.6%

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

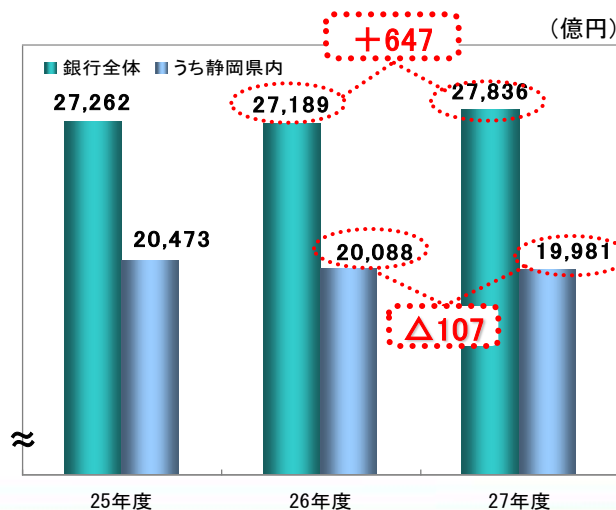
【貸出金増減額内訳(前年同期比)】

(億円)



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移

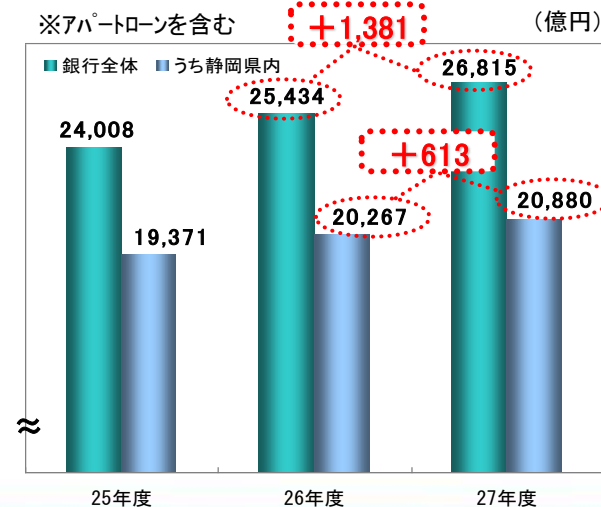
(億円)



うち個人向け貸出金残高(平残)の推移

※アパートローンを含む

(億円)

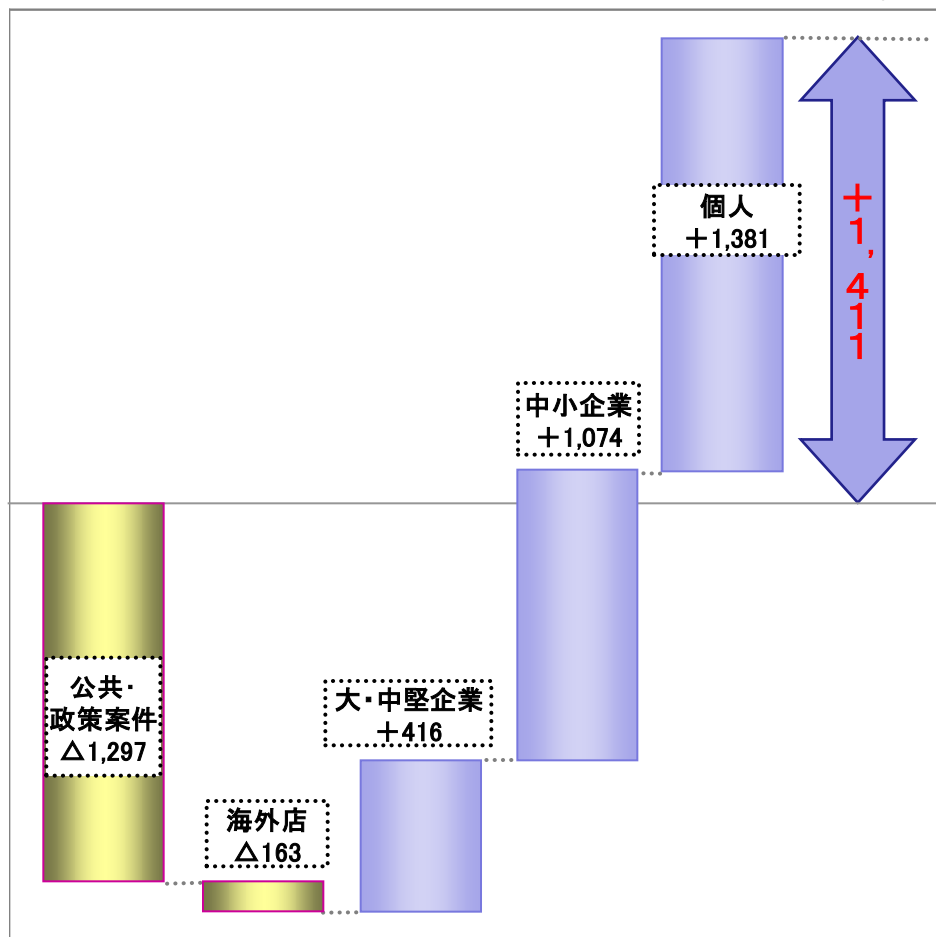


貸出金②(政策案件除き) ～平均残高～

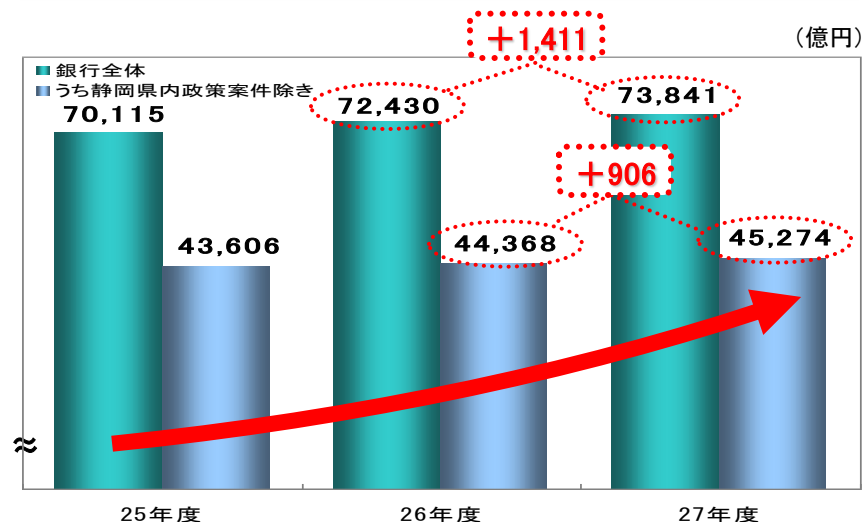
- 政府保証案件等の政策案件除きの静岡県内貸出金残高は4兆5,274億円、前年度比+906億円
- 27年度 貸出金期末残高 7兆6,637億円、前年度末比+2,706億円、うち静岡県内+660億円

政策案件除き企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

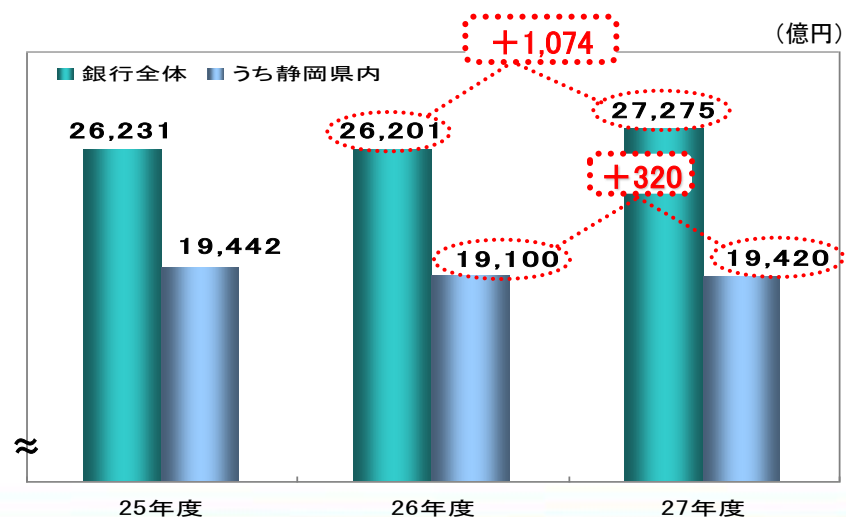
大企業と中小企業に分類される政策案件を除いた場合の
企業別貸出金残高の増減



貸出金残高(平残)の推移



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移 ※政策案件除き



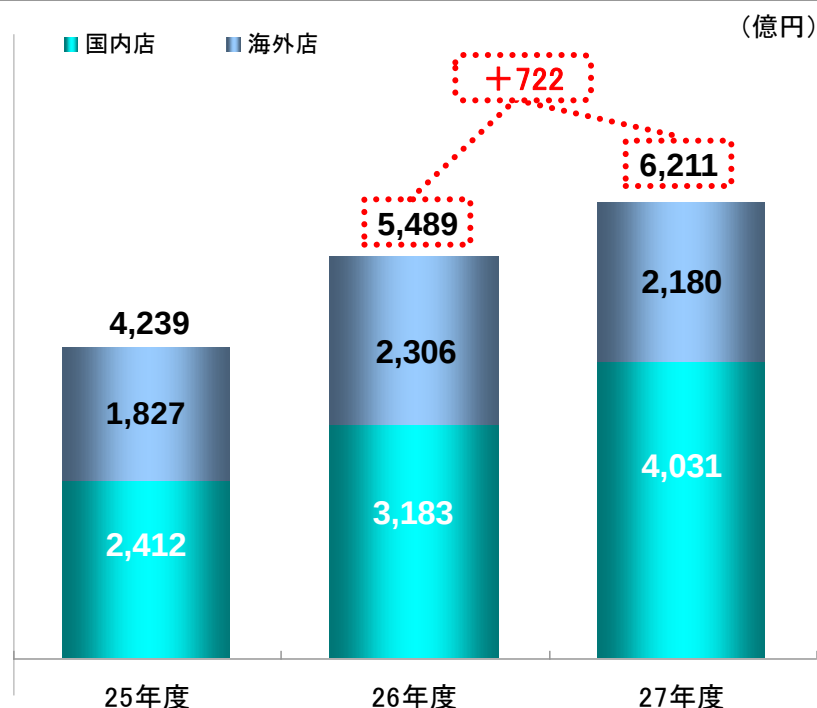
法人部門の取組み

- 医療・介護を中心とした成長分野では、各分野に専門人材を配置して取組みを強化
(27年度 成長分野融資実績2,255億円)
- 外貨建貸出金平残は前年度比+722億円増加し6,211億円と取引先の外貨ニーズに応え増加基調を維持

成長・未開拓分野への取組み

【27年度融資実績】		
医療・介護	◆「医療経営士」や「介護福祉経営士」の資格を持つ専担者8名を配置	3,361件
	◆開業支援や介護分野への参入支援	1,458億円
環境	◆省エネ設備の導入支援による資金需要の創造	364件
	◆再生可能エネルギー関連の設備投資支援	308億円
農業	◆静岡県の産物をバイヤーに紹介する『しずぎん@gricom』を定期的に開催	377件
	◆「農業経営アドバイザー」14名を配置	167億円
事業承継	◆次世代経営者塾「Shizuginship」による後継者育成支援	238件
	◆株式移転からM&Aまで幅広く事業承継を支援 (27年度M&A成約実績：24件)	322億円
【合計】		4,340件 2,255億円

外貨建貸出金（平残）の推移



創業・新事業進出支援への取組み

「しずぎん起業家大賞」

- ・計4回実施：応募559先から27先を表彰
- ・平成27年度(第4回)は、創業準備段階から創業5年未満の先を対象とした「起業家部門」を新設して実施
- ・過去の受賞先27先への金融支援実績
新規融資：44件/892百万円 投資：6件/147百万円

経営改善・事業再生支援への取組み

経営改善に取り組む先へのプロパー融資制度

経営改善・事業再生に真摯に取り組む取引先を対象に、事業に必要な資金を供給

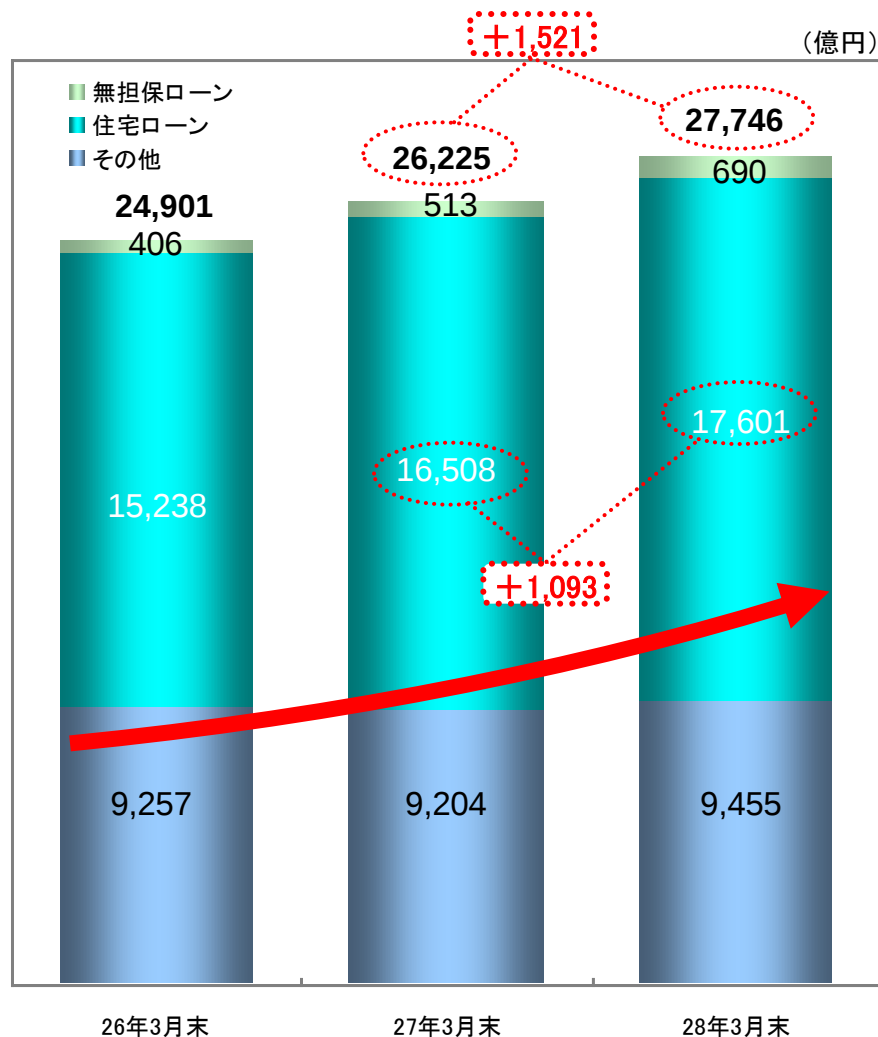
経営サポート資金	139件/	3,682百万円
ターンアラウンド資金	366件/	11,544百万円
合計	505件/	15,226百万円
ステップアップ資金	69件/	8,821百万円

(累計実績)

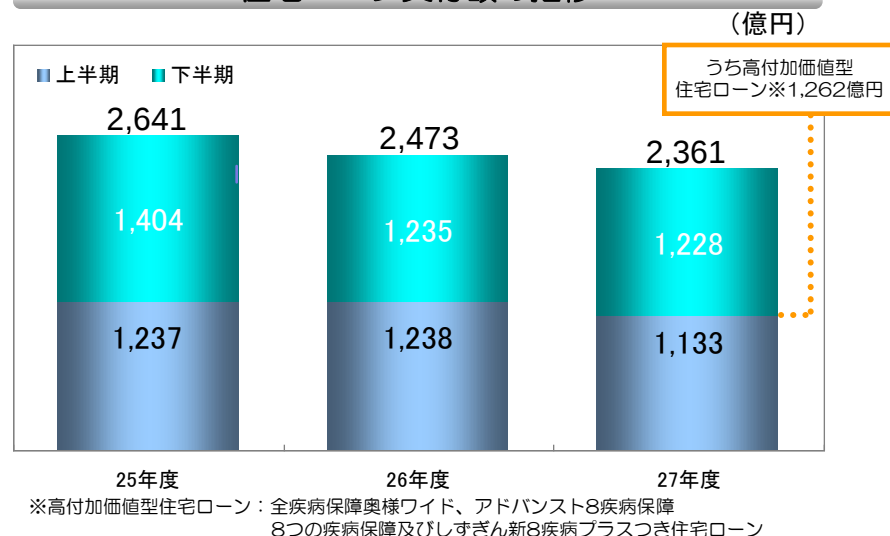
個人部門の取組み

- 27年度 消費者ローン末残：2兆7,746億円（前年度末比＋1,521億円）
- 無担保ローン末残は非対面チャネルへの取組み強化などにより、加速度的に増加

消費者ローン末残推移



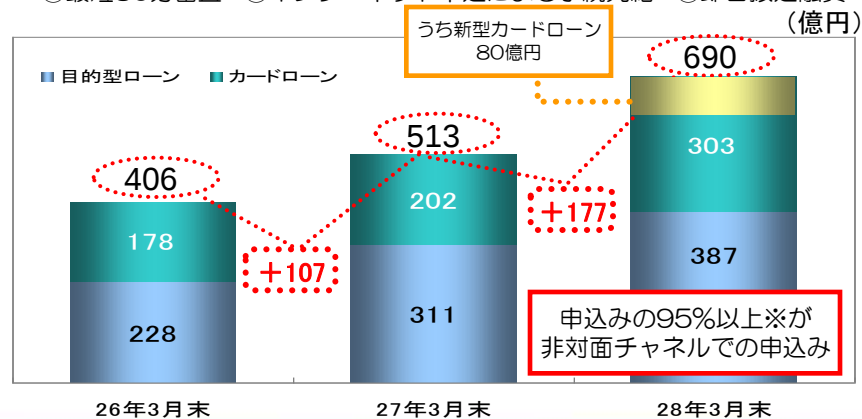
住宅ローン実行額の推移



無担保ローン末残の推移

27年7月より新型カードローンの取扱を開始

- ①最短30分審査 ②インターネット申込による手続完結 ③即日振込融資

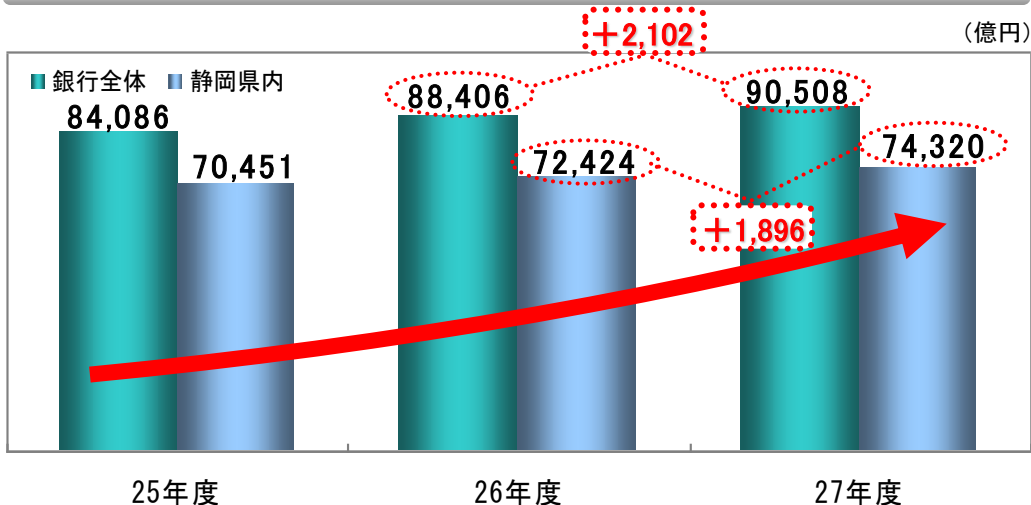


※無担保ローン全体（対面販売を前提とする商品を除く）

預金等

- 27年度 預金等残高（平残）9兆508億円、前年度比+2,102億円（年率+2.4%）
- 預貸率（NCD除き）は84.9%と高水準を維持

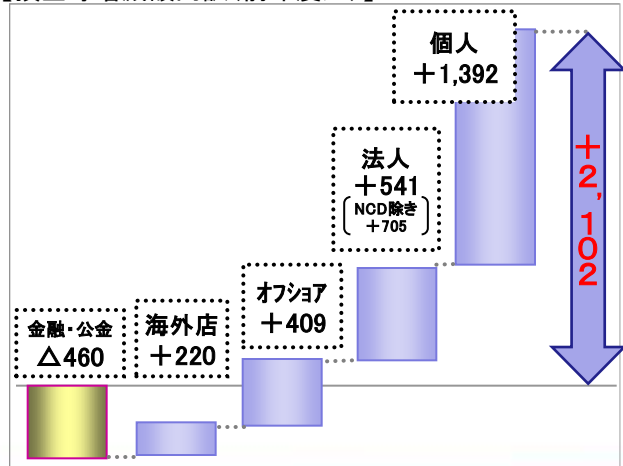
預金等残高（平残）の推移



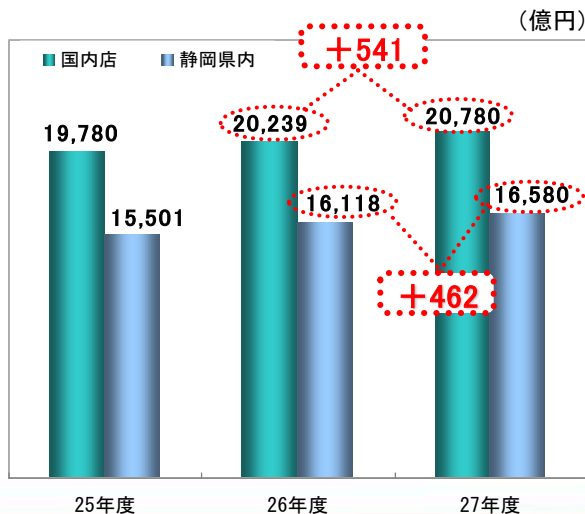
	平残	前年度比増加額	年率
総預金	9兆508億円	+2,102億円	+2.4%
静岡県内預金	7兆4,320億円	+1,896億円	+2.6%
法人預金	2兆780億円	+541億円	+2.7%
個人預金	6兆73億円	+1,392億円	+2.4%
うち インターネット支店	4,098億円	+265億円	+6.9%

預金等残高(平残)増減額の内訳

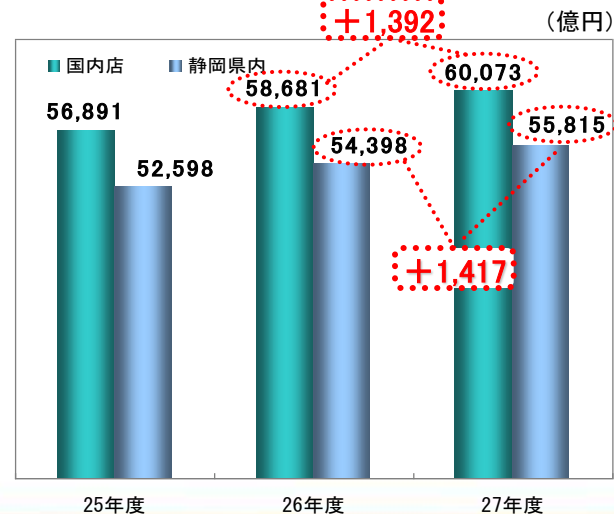
【預金等増減額内訳(前年度比)】 (億円)



うち法人預金等残高(平残)の推移



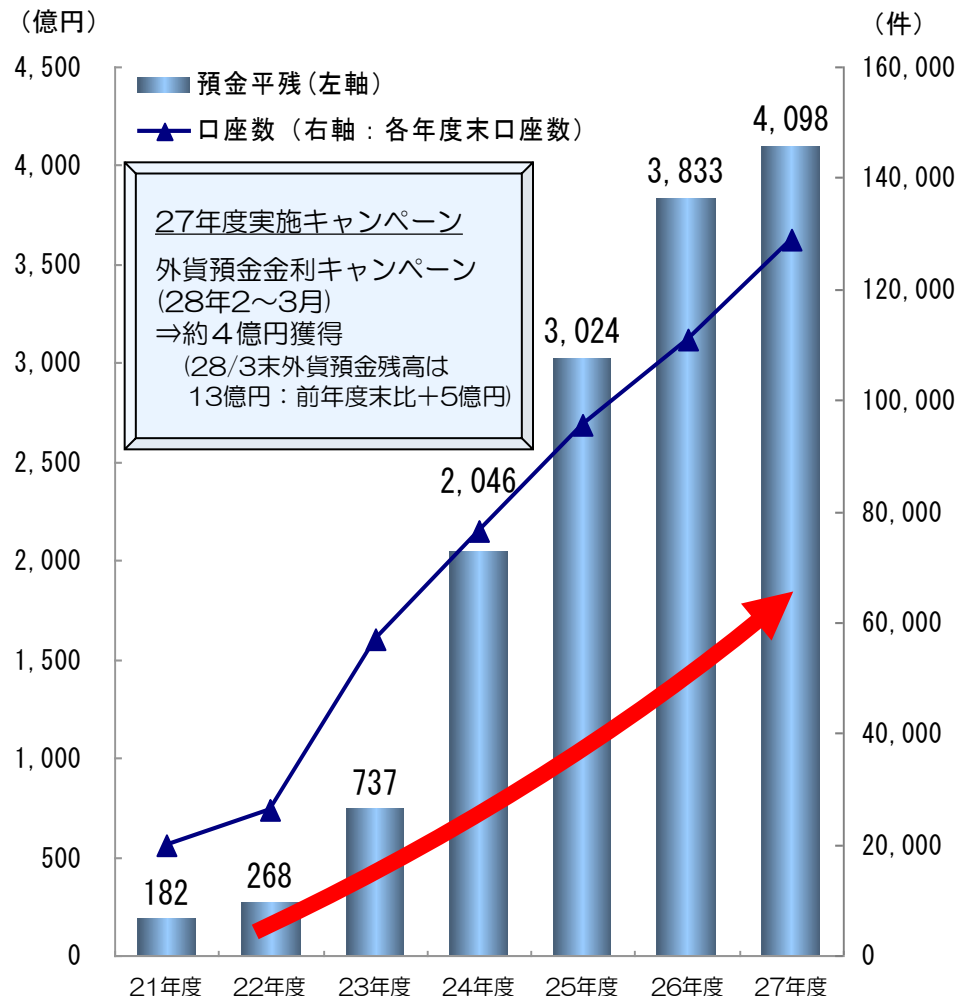
うち個人預金等残高(平残)の推移



インターネット支店

- インターネット支店は預金残高が増加基調となり、安定した調達チャネルに成長
- 現在、住宅ローン・カードローンを含めた運用面も強化（28年3月末貸出金残高：9,379百万円）

預金口座数および預金残高（平残）の推移



都道府県別 顧客分布

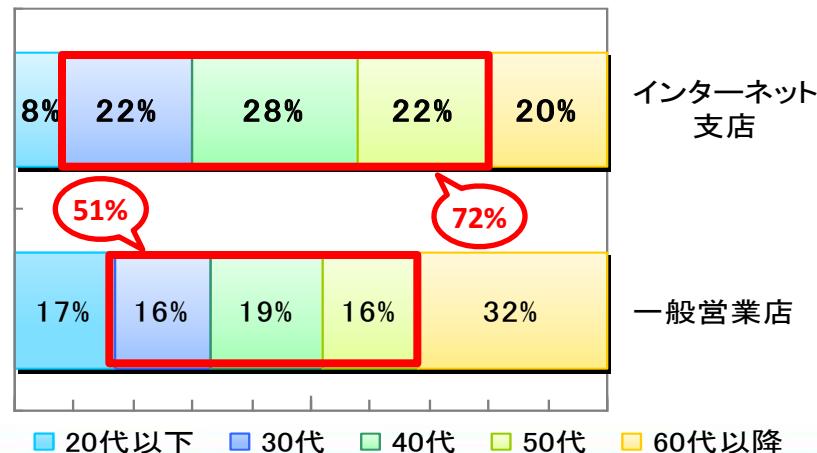
県外利用者が大幅に増加しており、地域に捉われず幅広く預金を集めることのできる調達チャネルに成長

	22年3月末	28年3月末	増減
静岡県	84%	32%	△52
東京都	3%	16%	
神奈川県	4%	12%	
愛知県	2%	6%	
その他	7%	34%	+52

16% → 68%

顧客の年齢構成（28年3月末）

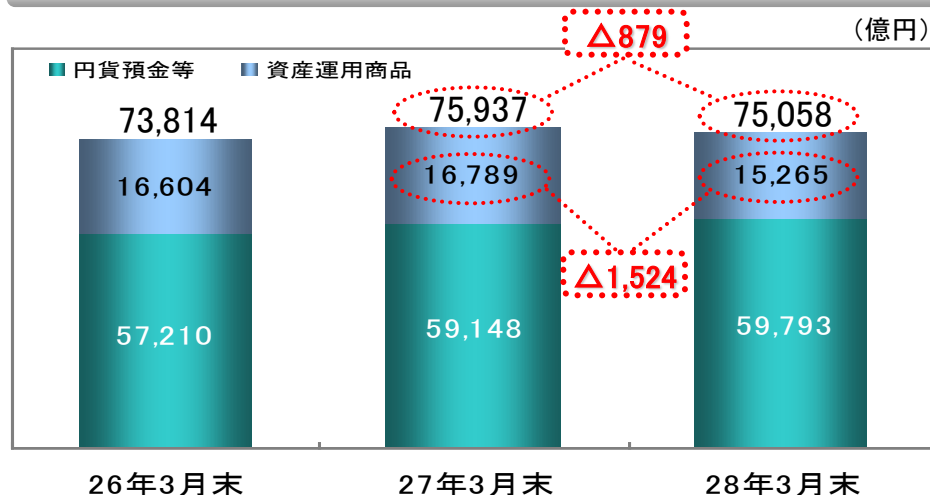
営業店と異なり、インターネットに抵抗の少ない30～50代の資産形成層の利用割合が大きいことから、インターネット支店を通じてライフプランニングに応じた金融サービス提供の幅が広がっている



預り資産、手数料

- 28年3月末 個人預り資産残高（静銀ティーエム証券含む）7兆5,058億円（前年度末比△879億円）
うち資産運用商品残高 1兆5,265億円（同△1,524億円：内訳 個人年金保険等△603億円、投資信託△550億円、公社債△467億円）
- 保険収益の長期的な安定化を図るため、平準払保険の販売割合を近年増加させている

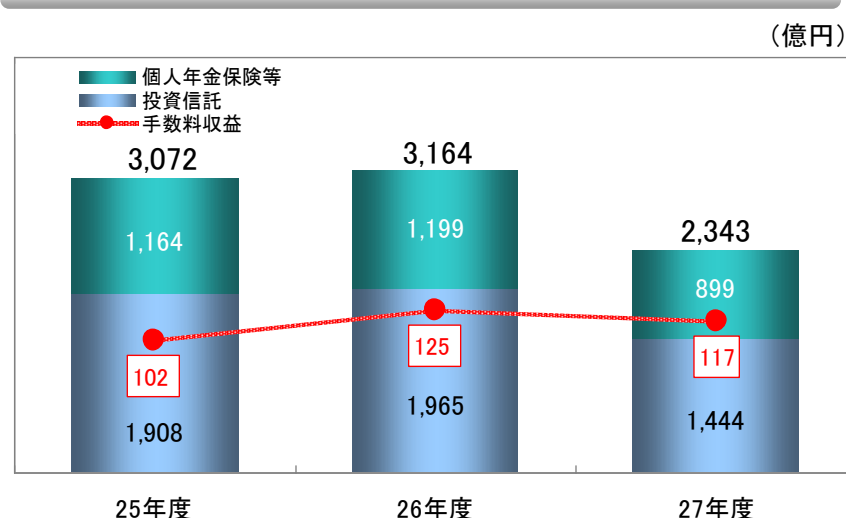
個人預り資産（末残）の推移



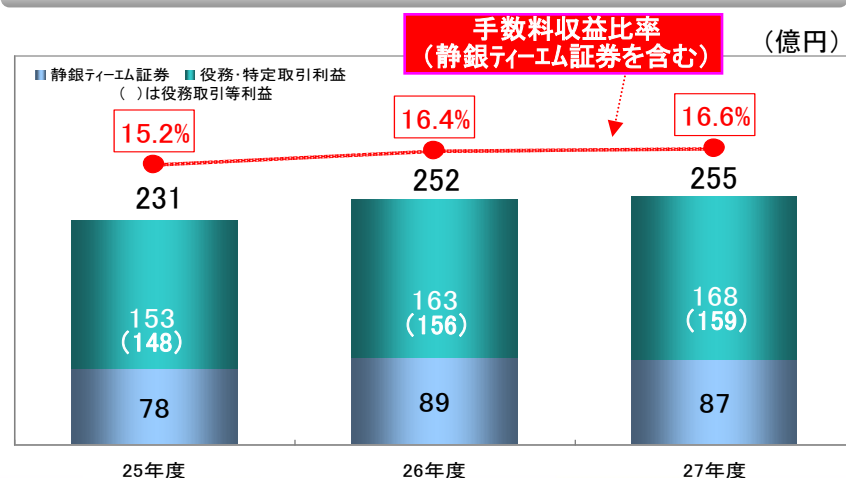
個人年金保険等・投資信託（残高）の推移

個人年金保険等		25年度	26年度	27年度	前年度末比
残高(億円)		9,493	9,518	8,915	△603
販売件数・比率					
平準払 保険	件数	2,214	4,283	11,169	+6,886
	比率	10%	17%	43%	—
一時払 保険	件数	20,112	20,204	14,953	△5,251
	比率	90%	83%	57%	—
投資信託		25年度	26年度	27年度	前年度末比
残高(億円)		3,502	4,346	3,796	△550
うち当行		152	203	220	+17
うち静銀ティーエム証券		3,350	4,143	3,576	△567

投資信託・保険商品の販売額、手数料の推移



手数料収益（銀行・静銀ティーエム証券）

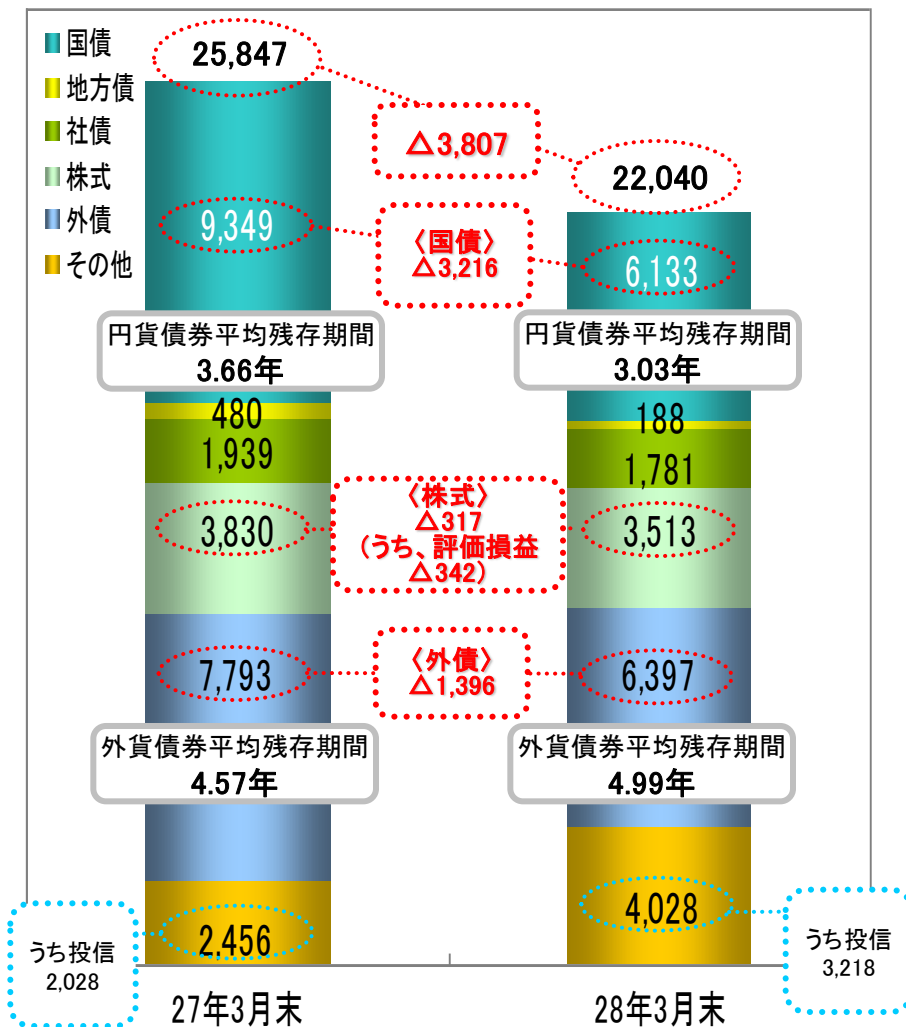


有価証券

- 28年3月末 有価証券残高 2兆2,040億円(前年同月比 △3,807億円)、評価損益2,274億円 (同△581億円)
- 相場動向を的確に捉えた売買により、投信解約益は104億円、国債等債券関係損益は113億円を確保

有価証券の状況

(億円)



有価証券関係損益

(億円)	26年度	27年度	増減
投資信託解約益	73	104	+31
国債等債券関係損益	131	113	△18
うち国債等債券売却益	146	221	+75
" 国債等債券売却損(△)	15	108	+93
株式等関係損益	53	29	△24
うち株式等売却益	53	36	△17
" 株式等償却(△)	0	6	+6

有価証券評価損益の推移

(億円)	27年3月末	28年3月末	増減
有価証券評価損益	2,855	2,274	△581
うち株式	2,388	2,046	△342
日経平均株価(円)	19,206.99	16,758.67	△2,448.32

【参考】評価損益がゼロになる水準、10BPV

	評価損益がゼロになる水準	TOPIX10P/10BPV
株式	日経平均 5,493円	24億円
円貨債券	5年国債 0.320%	24億円
外貨債券	米国10年国債 2.050%	34億円

与信関係費用

- 27年度 与信関係費用 24億円（前年度比+19億円）、同比率 0.03%（同+0.02ポイント）

与信関係費用の内訳

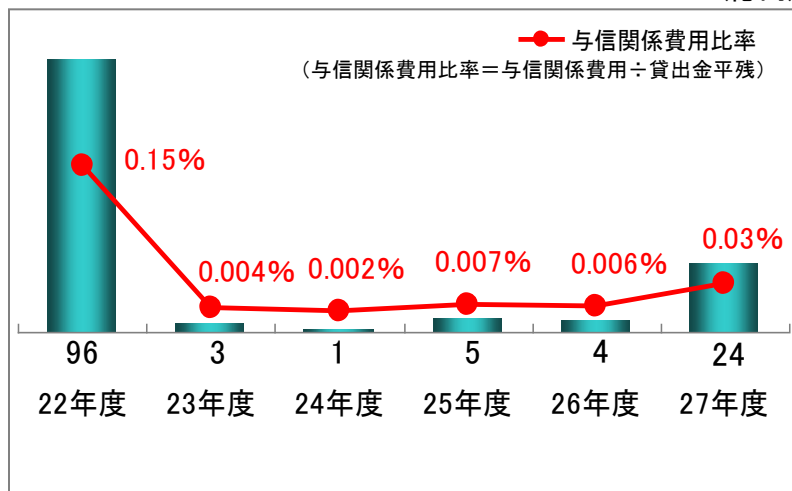
(億円)	26年度	27年度	前年度比
一般貸倒引当金繰入額 ①	△42	△16	+26
個別貸倒引当金繰入額 ②	41	36	△5
その他不良債権処理額 ③ ※	5	4	△1
与信関係費用（①+②+③）	4	24	+19

(億円)	
債務者区分等の変更等	76
担保評価下落	3
格上、回収等による取崩	△43
合計	36

※ 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含む

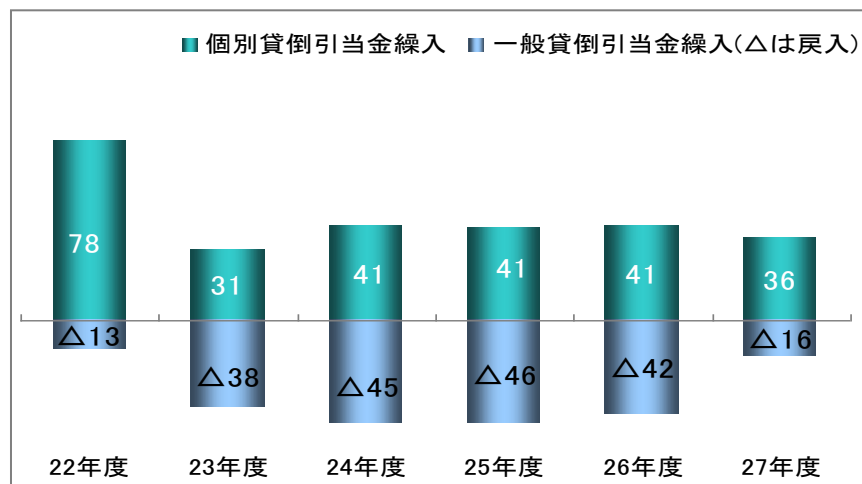
与信関係費用・与信関係費用比率の推移

(億円)



個別貸倒引当金繰入・一般貸倒引当金繰入の推移

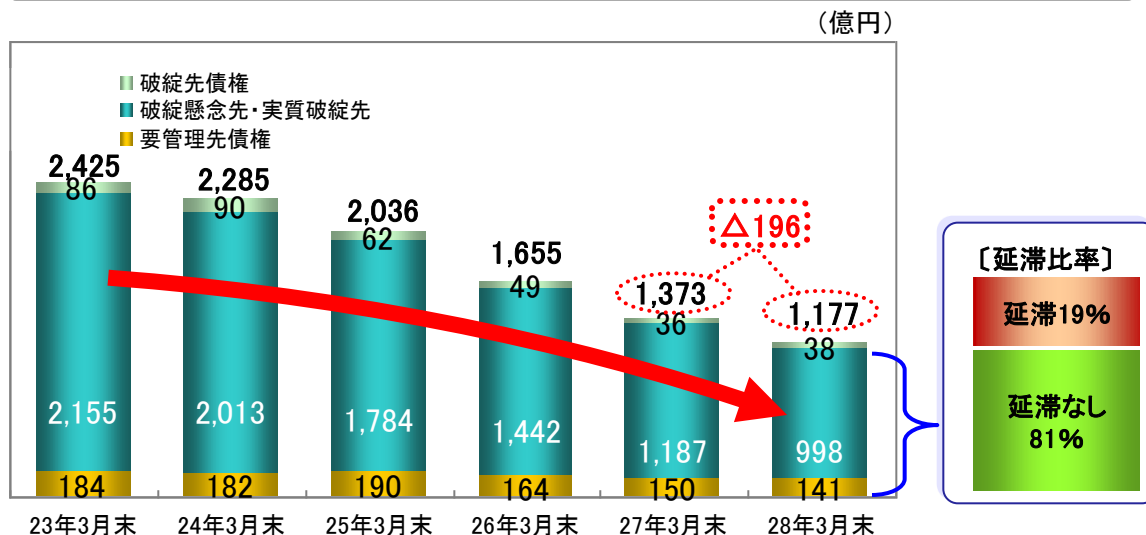
(億円)



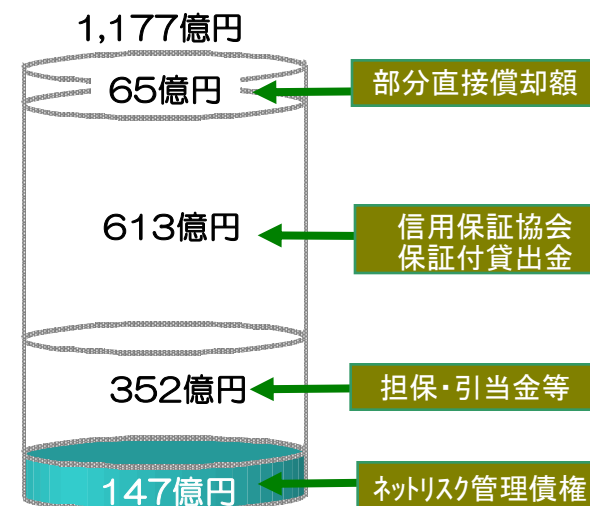
リスク管理債権

- 28年3月末 リスク管理債権1,177億円（同比率1.53%）、
ネットリスク管理債権147億円（同比率0.19%）と資産の健全性を維持
- リーマン・ショック後のピーク残2,425億円から順調に減少

リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

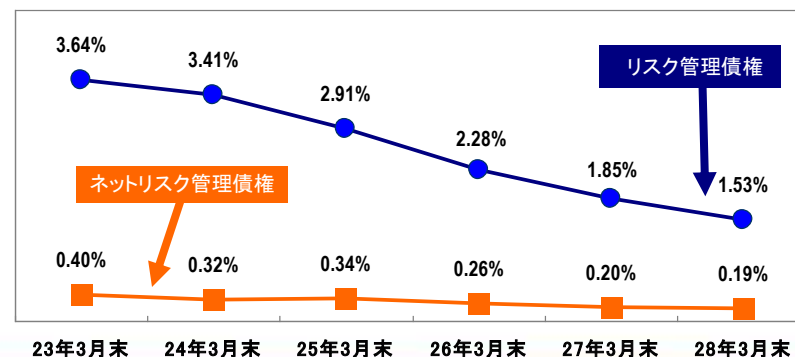
(億円)	26年度	27年度
新規発生	+272	+268
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△554 (△511)	△464 (△425)
リスク管理債権	1,373	1,177

△196

〔425億円の内訳〕

(億円)	
本人弁済 預金相殺	47
担保処分 代位弁済	155
格上	142
債権売却	77
直接償却	4

リスク管理債権比率推移

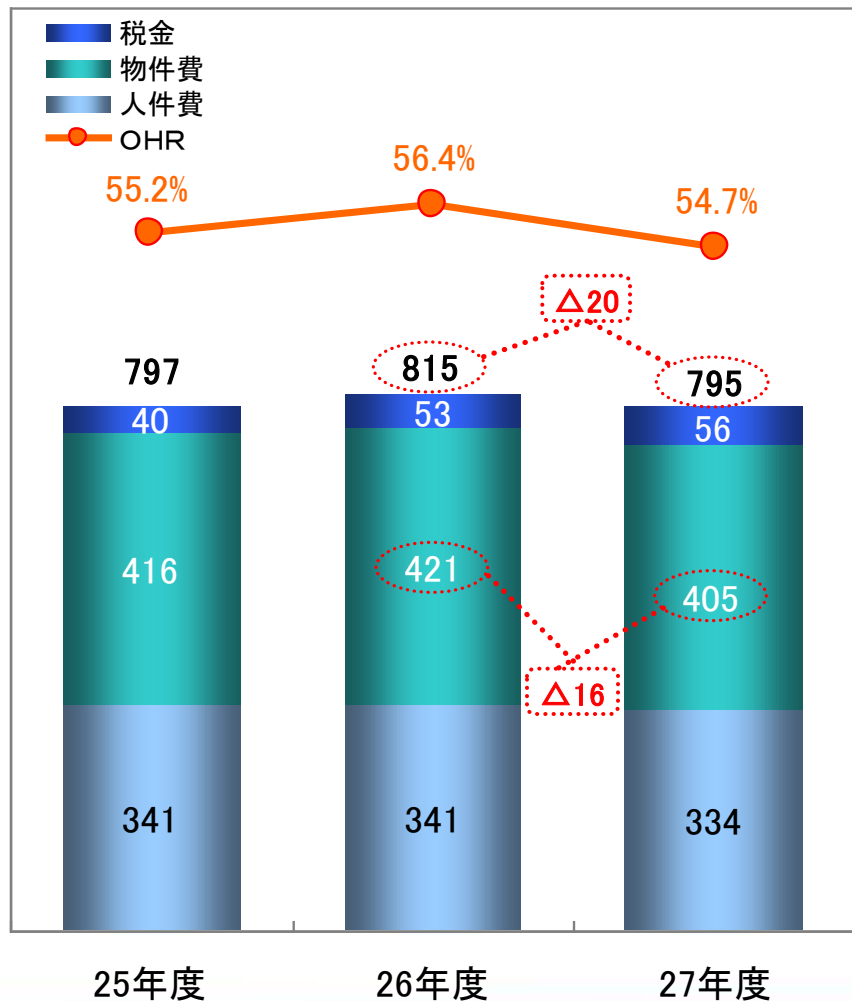


経費、戦略的投資

- 27年度 経費795億円（前年度比△20億円）
- OHR（単体）54.7%（同△1.7ポイント）

経費およびOHRの推移

（億円）



第12次中計期間中の戦略的投資の内訳

システム関連	300億円程度
店舗・新本部棟	250億円程度
新事業への出資 ほか	450億円程度
総額	1,000億円程度

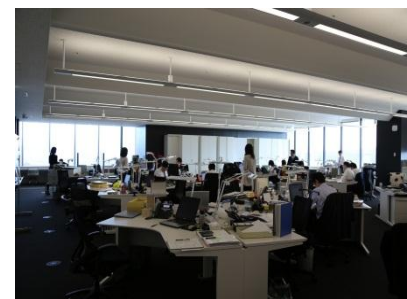
「しずぎん本部タワー」グランドオープン（平成28年3月）



【しずぎん本部タワーの外観】



【テレビ会議システムの導入】

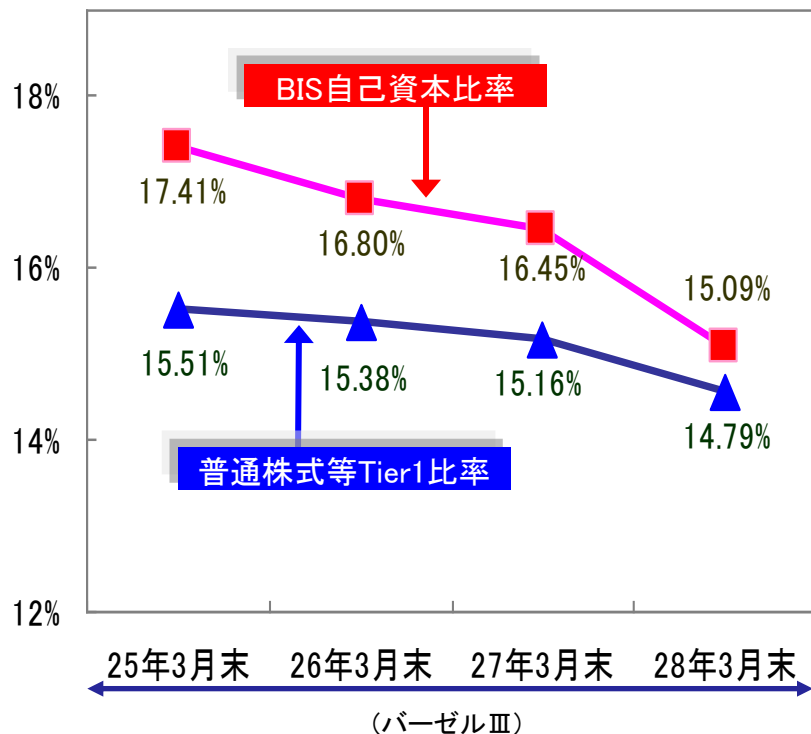


【フリーアドレスの導入】

自己資本比率

- 28年3月末 BIS自己資本比率15.09%、普通株式等Tier I 比率14.79%
(25年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率算出に移行)

B I S自己資本比率(連結ベース)



アウトライヤー比率 (単体ベース)

銀行勘定の金利リスク量	Tier I + Tier II	アウトライヤー比率
464億円	7,889億円	5.9%

自己資本およびリスク・アセット等の推移

(億円)

【バーゼルⅢ】

	27年 3月末	28年 3月末	27年 3月末比
自 己 資 本 ※	8,544	8,351	△193
普通株式等Tier I	7,873	8,181	+308
その他Tier I	19	0	△19
Tier II	652	170	△482
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	51,920	55,305	+3,385
信用リスク・アセットの額	48,845	52,202	+3,357
マーケット・リスク相当額に係る額	113	119	+6
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	2,962	2,985	+23

※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

【他のバーゼルⅢ関連指標】

<28年3月末基準(実績)>

- ・連結流動性カバレッジ比率: 116.5% (規制水準 70%以上)
- ・連結レバレッジ比率: 7.21% (試行期間※ 3%以上を目安)

※平成30年3月迄

株主還元① ～利益配分の状況～

- 第12次中計における株主還元の目標は「中期的に株主還元率50%以上」と設定
- 27年度期末配当額は1株当たり10円を予定、28年度は年間配当額を20円とする予定
- 平成27年度の連結ROE（短信ベース）は5.18%、過去5年の平均連結ROEは5.85%

配当額の推移

	24年度	25年度	26年度	27年度予定	28年度予想
一株当たり年間配当額	※15.00円 (8.0円)	15.50円 (7.5円)	16.00円 (8.0円)	20.00円 (10.0円)	20.00円 (10.0円)

※記念配当を含む

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

(億円)

	24年度	25年度	26年度	27年度予定	18～27年度 実績(10年間)
配当額①	97	97	99	123	958(累計)
自己株式取得額② (取得株数:百万株)	82 (10)	227 (20)	113 (10)	70 (5)	954(累計)
株主還元額③=①+②	180	324	212	193	1,911(累計)
当期純利益④	409	428	426	440	3,566(累計)
配当性向①/④×100	23.78%	22.78%	23.24%	27.91%	26.85%(平均)
株主還元率③/④×100	43.93%	75.73%	49.82%	43.82%	53.60%(平均)

【参考】

	24年度	25年度	26年度	27年度予定	5年平均
連結ROE(短信ベース)	7.43%	5.78%	5.74%	5.18%	5.85%

株主還元② ～自己株式取得、EPS・BPSの推移～

- 9年度以降、継続的に自己株式を取得し、累計取得株数は196百万株（EPS・BPSは着実に上昇）

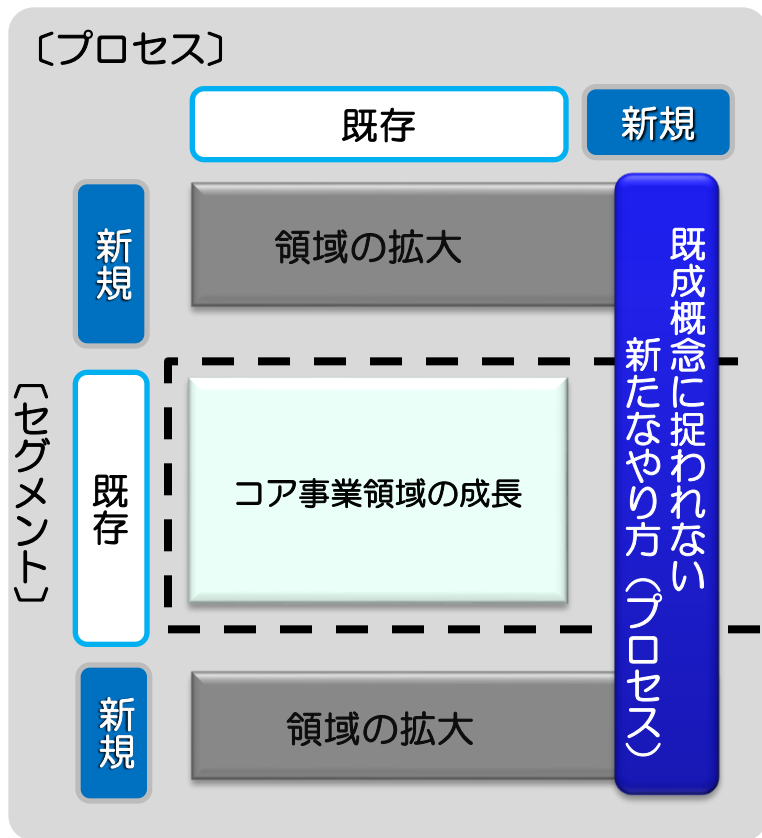
過去の自己株式取得実績

	取得株式(千株)	取得金額(百万円)	消却株数(千株)	消却金額(百万円)	株主還元率(%)	EPS(円)	BPS(円)
平成9年度	7,226	9,997	7,226	9,997	90.3	20.39	587.56
平成10年度	6,633	9,142	6,633	9,142	86.7	20.12	627.64
平成11年度	8,357	9,143	8,357	9,143	51.4	34.14	650.95
平成12年度	24,954	23,281	24,954	23,281	152.0	23.73	792.16
平成13年度	8,234	8,267	8,234	8,267	165.4	10.26	742.73
平成14年度	29,928	23,107	—	—	229.4	16.56	721.33
平成15年度	10,712	8,566	30,000	23,381	50.8	37.20	831.76
平成16年度	—	—	—	—	17.1	49.41	875.93
平成17年度	—	—	—	—	22.5	44.24	1,019.15
平成18年度	—	—	—	—	25.3	51.20	1,077.85
平成19年度	10,000	12,621	10,000	10,130	61.8	49.89	997.20
平成20年度	—	—	—	—	70.8	18.34	903.32
平成21年度	5,000	3,996	5,000	4,638	40.6	46.01	998.21
平成22年度	20,000	14,980	20,000	15,957	67.2	51.75	1,016.34
平成23年度	20,000	14,575	—	—	67.6	52.44	1,097.55
平成24年度	10,000	8,239	20,000	14,953	43.9	62.79	1,204.31
平成25年度	20,000	22,642	—	—	75.7	67.84	1,257.63
平成26年度	10,000	11,315	—	—	49.8	68.46	1,440.68
平成27年度	4,767	6,999	—	—	43.8	71.42	1,436.53
累計	195,811	186,873	140,404	128,892	60.1	—	—

第12次中期経営計画の進捗

第12次中期経営計画の進捗

第12次中計における事業領域の拡大



市場型間接金融の拡大
【27年度
金利・フィー等収入 50億円】

資産形成ローンの推進
1,141億円融資実行
【27年度 利息合計24億円】

東京営業部営業第3部

東京営業部営業第4部

〔法人〕

〔個人〕

ストラクチャード
ファイナンス

資産形成層取引

地域密着型金融
コア取引先の増加

住宅関連ローンの拡大
資産運用提案
相続関連相談

スモール
ビジネスローン

コンシューマー
ファイナンス

新スキーム・商品

非対面チャネルの整備

経営改善資金の供給
505件/152億円

ステップアップ資金の供給(27年4月)
69件/88億円

個人事業主対象ローン商品(27年4月)
残高13億円

無担保ローンの拡販
残高177億円増加

新型カードローン(27年7月)
残高80億円

マネックスグループや異業種企業との新たなビジネス展開

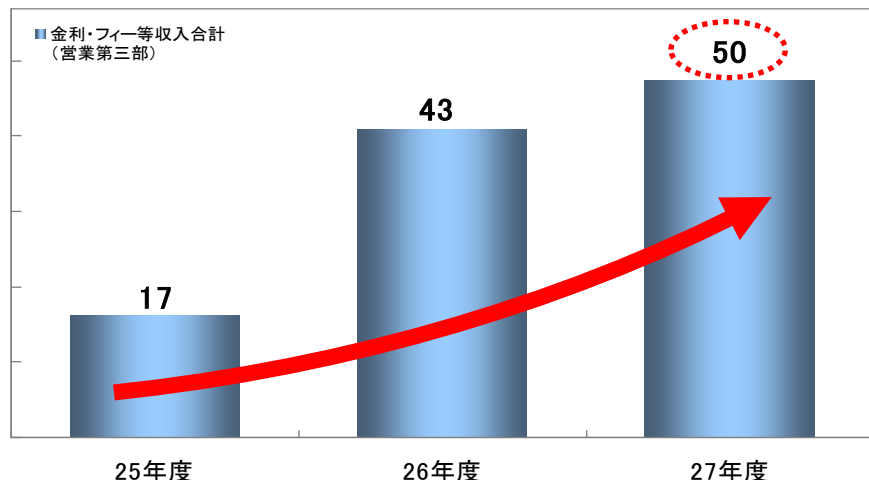
…新たな事業領域

新たな事業領域への取組み

- 第12次中計の重要施策である事業領域の拡大については総じて順調に推移しており、当行の重要な収益ドライバーに成長

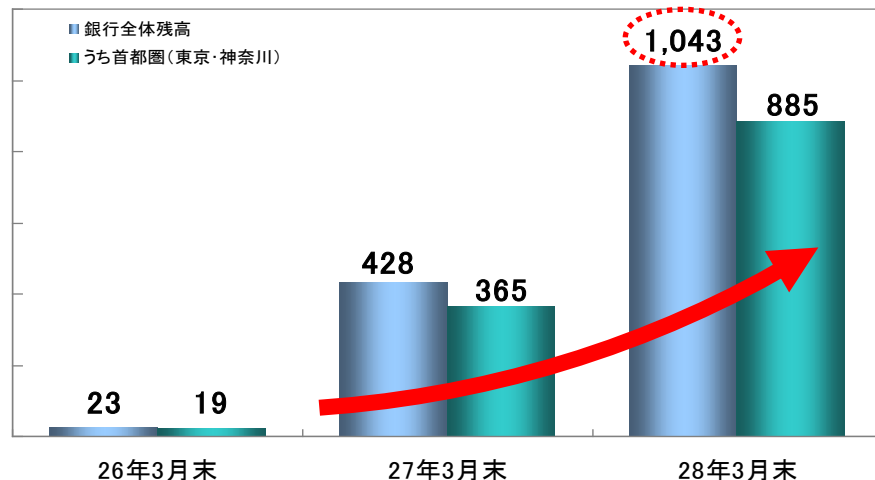
【ストラクチャードファイナンス】金利・フィー等収入推移

(億円)



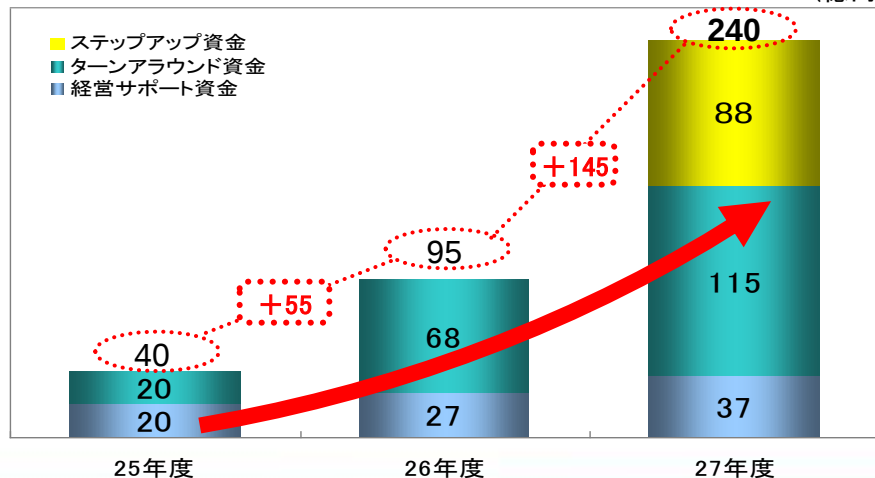
【資産形成層取引】資産形成ローン未残推移

(億円)



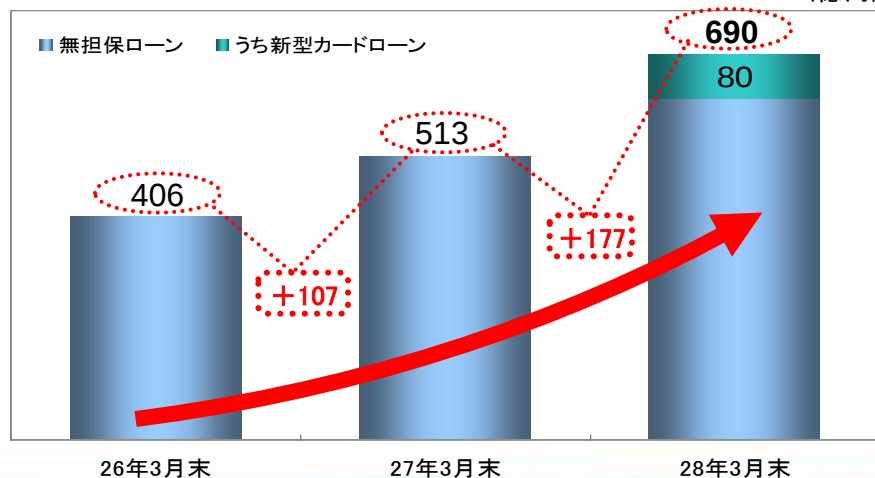
【スモールビジネスローン】経営改善資金等 累計実行額推移

(億円)



【コンシューマーファイナンス】無担保ローン未残推移

(億円)



異業種企業との新たなビジネス展開

マネックスグループ株式会社【平成28年1～3月株式追加取得】

- 【追加取得目的】①将来の取引関係の一層の強化
②連結利益の拡大によるグループ経営強化

- 【協業実績】①共同開発投資信託「米国株式リスクコントロール戦略ファンド」を取扱開始(27年4月)
②投資教育事業として「夏休み親子セミナー」を共同開催(27年7月)

検討・協議中の案件（一部）

- ～Fintechを活用した連携強化
～資産運用提案ツールの活用 など

⇒ 未来志向のオンライン金融サービスの提供



平成26年4月資本提携

マネックスグループとの資本提携を契機に
異業種企業とのネットワークを構築

その他平成27年度に実施した異業種企業との連携



平成27年9月資本提携

【事業概要】

自動家計簿・資産管理サービス
(会員数350万人以上)、中小企業向けクラウド型会計サービス
(同40万人以上)、医療機関向けクラウドサービス等の提供



平成27年9月設立
⇒社外役員含め行員2名派遣

【事業概要】

住生活に関するアウトソーシング・ビジネスマッチング
(住宅会社等に対するソリューション提供)



commons
asset management, inc.

平成27年10月資本提携

【事業概要】

「コモンズ30ファンド」を主力商品とする投信会社
(顧客の約7割が50歳未満の資産形成層)



GLOBAL CATALYST PARTNERS JAPAN

平成27年12月出資

【事業概要】

米国シリコンバレーのベンチャーキャピタルが日本で組成したIT関連を中心に投資するファンド

持続的成長につながる
新たな成長機会の創出と収益基盤の構築

新たなビジネス展開が目指す方向性

【第12次中期経営計画】 事業領域の拡大



先進的IT技術を活用した
イノベティブなビジネスモデルの構築

新たな事業領域

資産形成（若年）層向け
投資信託販売の拡大



Fintech事業領域における
金融サービスの提供

非対面チャネルによる
証券業務の拡大



顧客接点の拡大による
住宅・リフォームローン
販売チャネル拡大



非対面チャネルによる
住宅・リフォームローン
などの取扱拡大

リアル店舗：顧客層の拡大・深掘り

ネット：非対面チャネル志向先

【第11次中期経営計画】 コア事業領域の成長

既存業務

【インターネット支店業務の拡大】
27年7月より新型カードローン取扱開始
⇒運用面での取組み強化

【次世代システムスケジュール】

～平成29年5月
フロントハブ構築
ハードウェア更改

平成29年5月以降
フロントハブ稼動
更改後勘定系システム稼動

平成31年1月以降
フロントハブのレベルアップ
記帳決済システム稼動

平成28年度の業績予想

平成28年度業績予想①

(億円)

【連結】

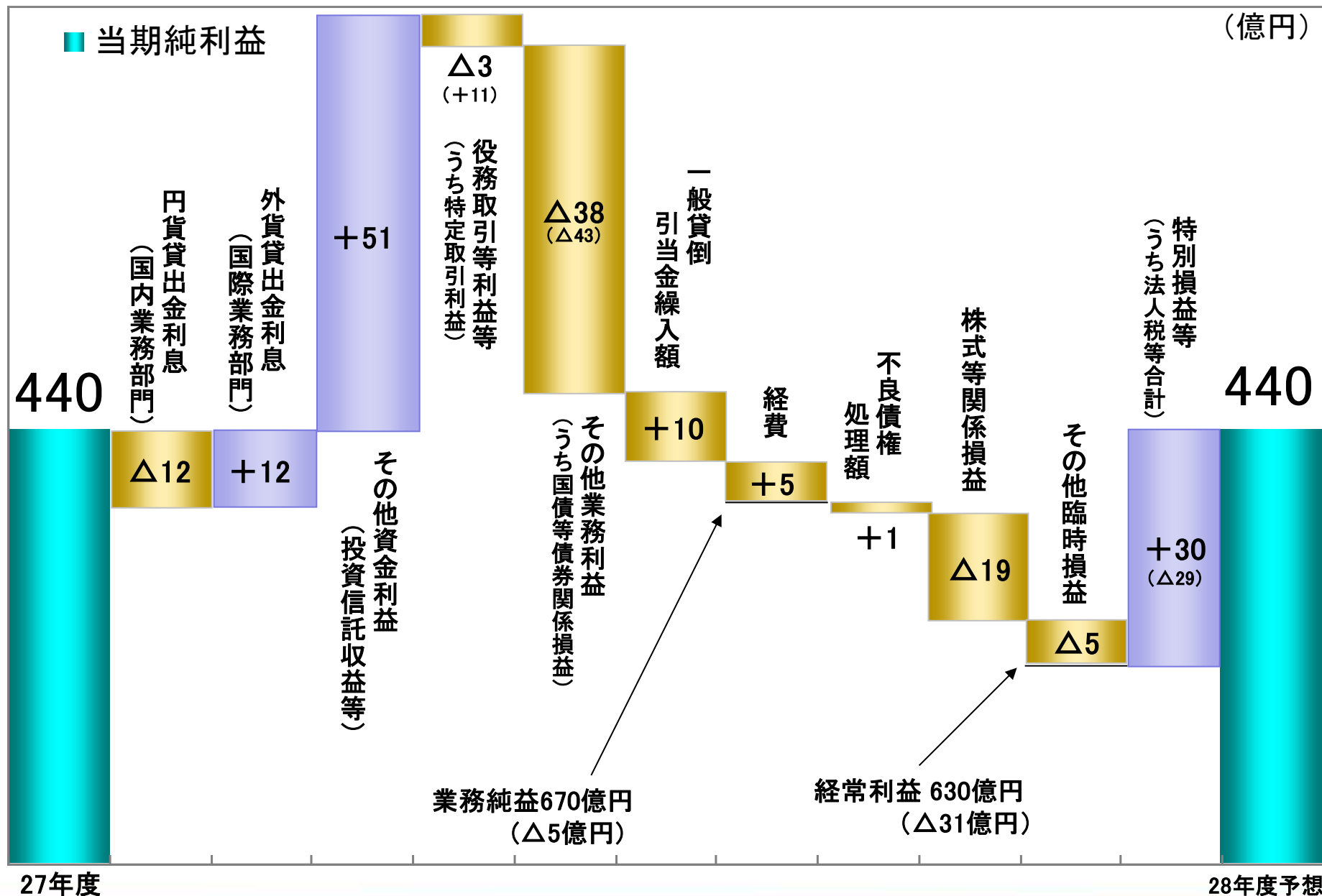
	27年度実績 (A)	28年度予想 (B)	前年度比 (B-A)
経常利益	728	730	+2
親会社株主に帰属する当期純利益	479	500	+21

(億円)

【単体】

	27年度実績 (A)	28年度予想 (B)	前年度比 (B-A)
業務粗利益	1,454	1,464	+10
資金利益	1,159	1,210	+51
役務取引等利益	159	145	△14
特定取引利益	9	20	+11
その他業務利益	127	89	△38
(うち国債等債券関係損益)	113	70	△43
経費 (△)	795	800	+5
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△16	△6	+10
業務純益	675	670	△5
臨時損益	△15	△40	△25
経常利益	661	630	△31
当期純利益	440	440	+0
与信関係費用 (△)	24	35	+11

平成28年度業績予想② ～単体利益推移～



參考資料

第12次中期経営計画の概要

第12次中期経営計画

名 称

「TOBIRA ～明日への扉を開くために」

ビジョン

新しい可能性に挑戦する『しずぎん』
行動指針～『Breakthrough』を合言葉に、
世界一の地方銀行を目指します。

基本戦略

営 業 戦 略

- ・ 地域密着型金融のさらなる深化
- ・ 新たな事業領域・収益機会への挑戦

経営基盤戦略

- ・ 柔軟かつ強固な経営基盤の構築

ブランド戦略

- ・ 「しずぎんブランド」の一層の価値向上

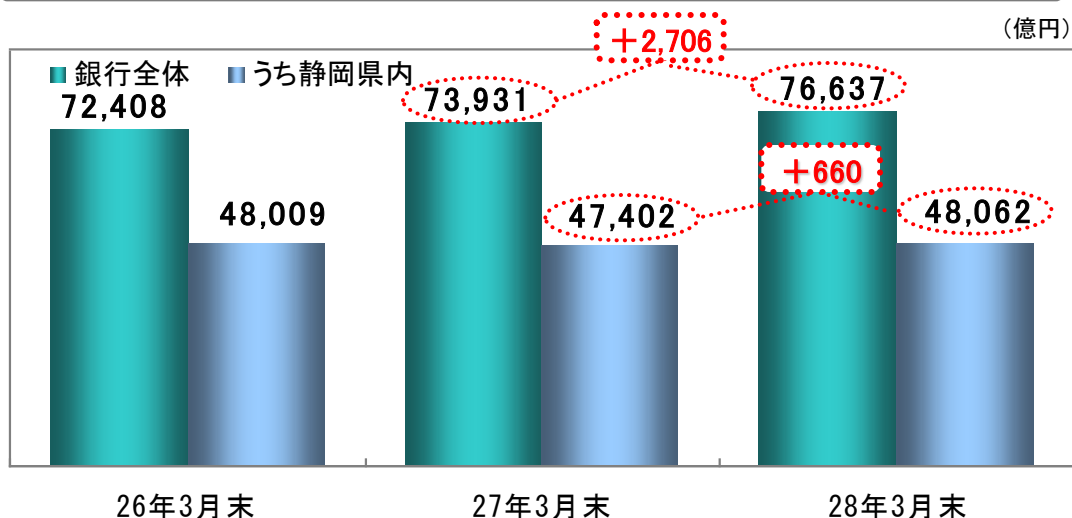
目標とする経営指標

	第12次中計	
	27年度実績	28年度計画
連結経常利益	728億円	800億円 以上
連結当期純利益	479億円	500億円 以上
連結普通株式等 Tier I ROE	5.85%	6%台
連結ROE (短信ベース)	5.18%	-
連結OHR	54.4%	55%程度
連結普通株式等 Tier I 比率	14.79%	14%程度
株主還元率	43.82%	中期的に 50%以上

貸出金③ ～期末残高～

●27年度の貸出金期末残高 7兆6,637億円、前年度末比+2,706億円（年率+3.7%）

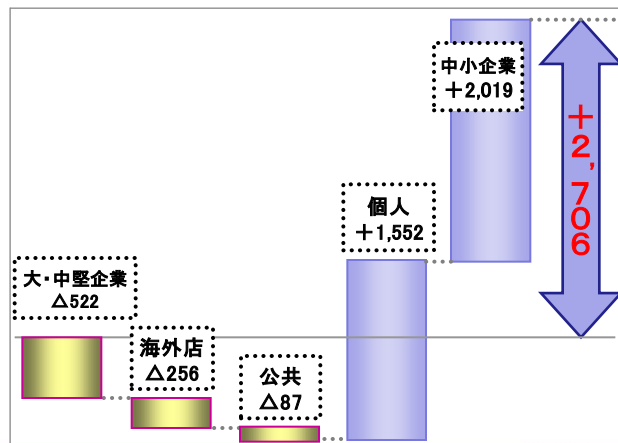
貸出金残高(末残)の推移



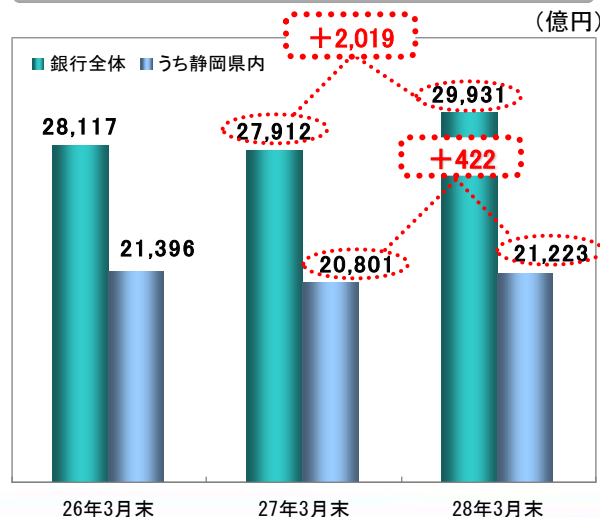
	末残	前年度比増加額	年率
総貸出金	7兆6,637億円	+2,706億円	+3.7%
中小企業向け貸出金	2兆9,931億円	+2,019億円	+7.2%
個人向け貸出金	2兆7,827億円	+1,552億円	+5.9%
大・中堅企業向け貸出金	1兆5,032億円	△522億円	△3.4%

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

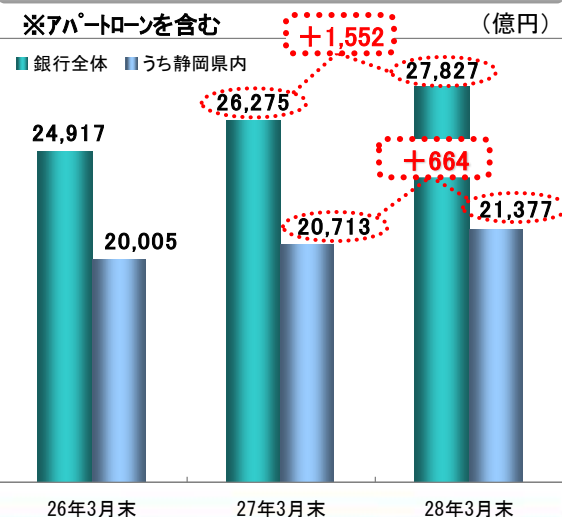
【貸出金増減額内訳(前年度比)】 (億円)



うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



うち個人向け貸出金残高(末残)の推移



貸出金④ ～業種別貸出金の状況～

- 不動産業、建設業、物品賃貸業、貸金業・投資業等の事業性貸出金に占める割合はいずれも10%以下であり、これら業種への与信集中はない
- 事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で51億円（不動産業12億円、建設業3億円）
- 事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で478億円

事業性貸出金に占める特定業種の状況

【与信残高（28年3月末）】

（億円、％）

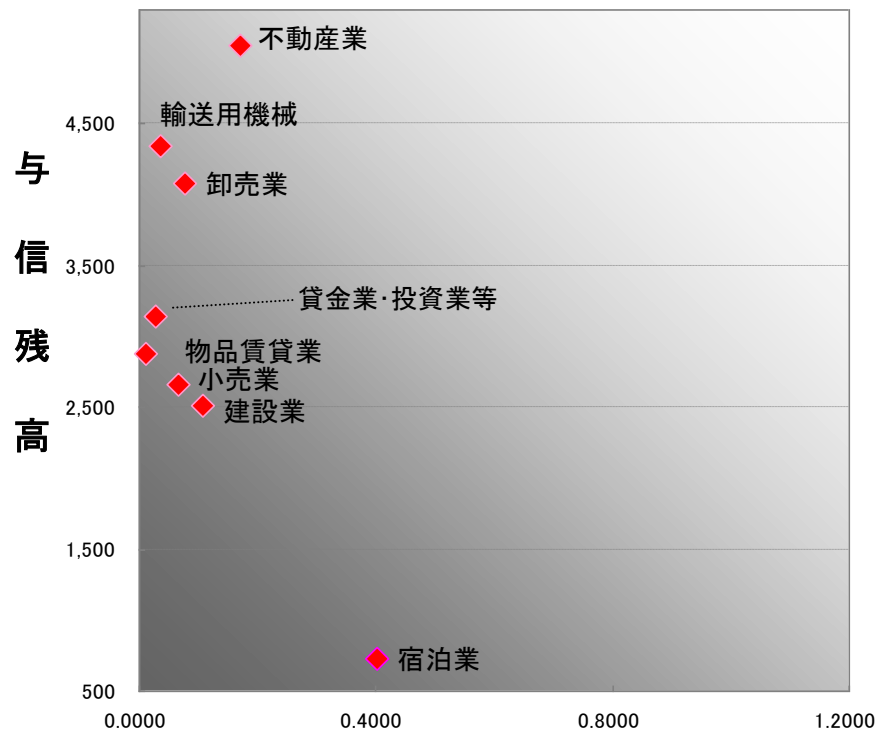
	残高	構成比	前年同月比
全 体	51,500	100.0	+1,132
不 動 産 業	5,043	9.8	+515
卸 売 業 ※	4,073	7.9	△80
貸 金 業 ・ 投 資 業 等	3,141	6.1	△509
輸 送 用 機 械	4,338	8.4	+112
建 設 業	2,512	4.9	△7
小 売 業	2,659	5.2	+33
物 品 賃 貸 業	2,881	5.6	+285
宿 泊 業	731	1.4	△9

※卸売業は総合商社を除く

【与信残高対予想損失率(※)】

（億円）

（実質破綻先以下は除く）



※ 予想損失額(EL) ÷ 与信残高 (%)

海外ネットワーク

- 海外3支店、2駐在員事務所、1現地法人を設置し、総勢57名（うちアジア29名）体制で取引先を支援
- アジアにおいては8つの国と地域で13行の現地金融機関と業務提携、平成26年11月メキシコにおいてもBBVA Bancomer と業務提携

海外ネットワーク



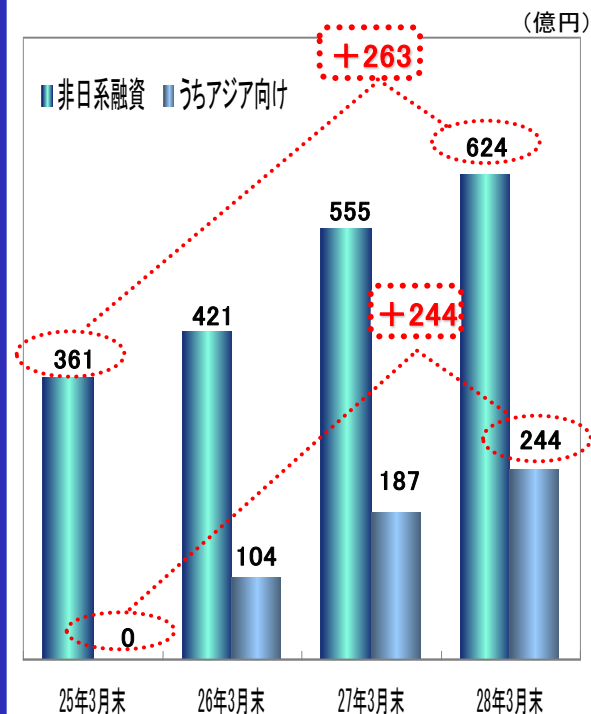
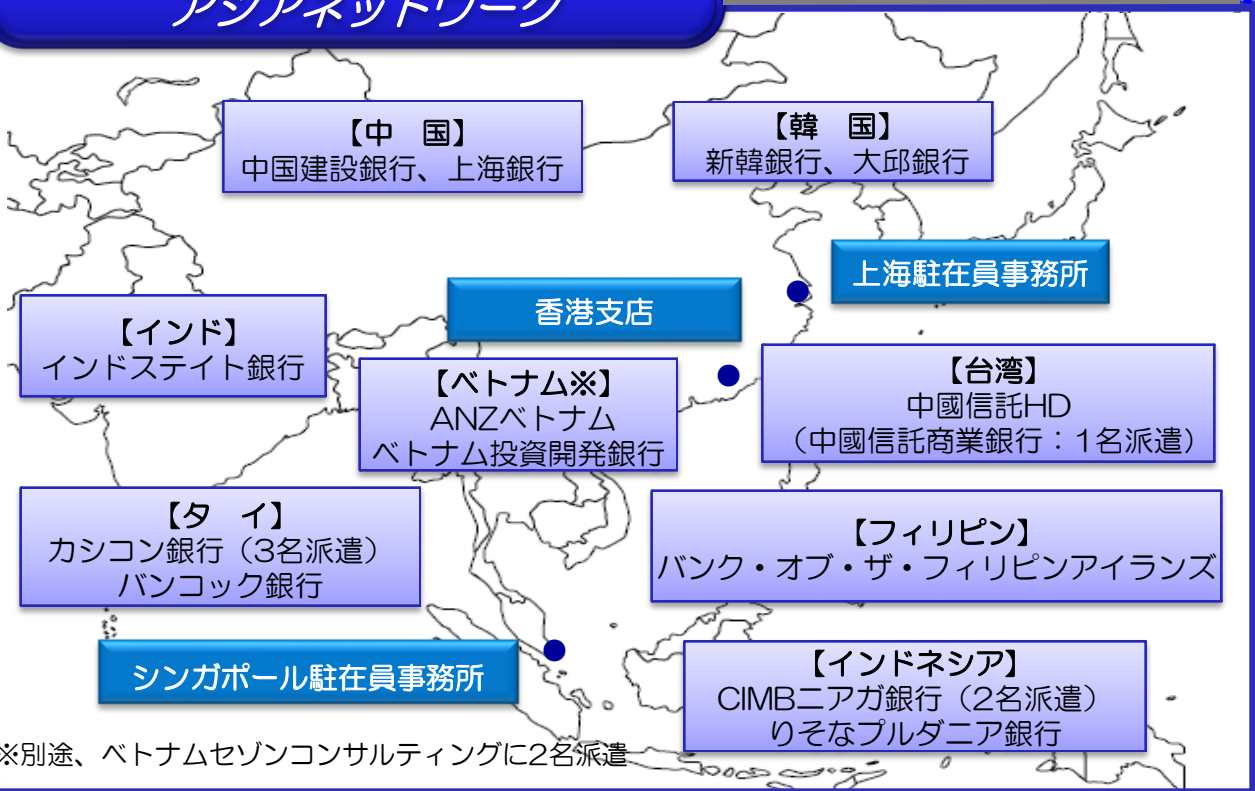
当行グループ拠点
 海外提携行

国際営業部

- 海外進出支援の企画・統括
- 進出先での取引先支援

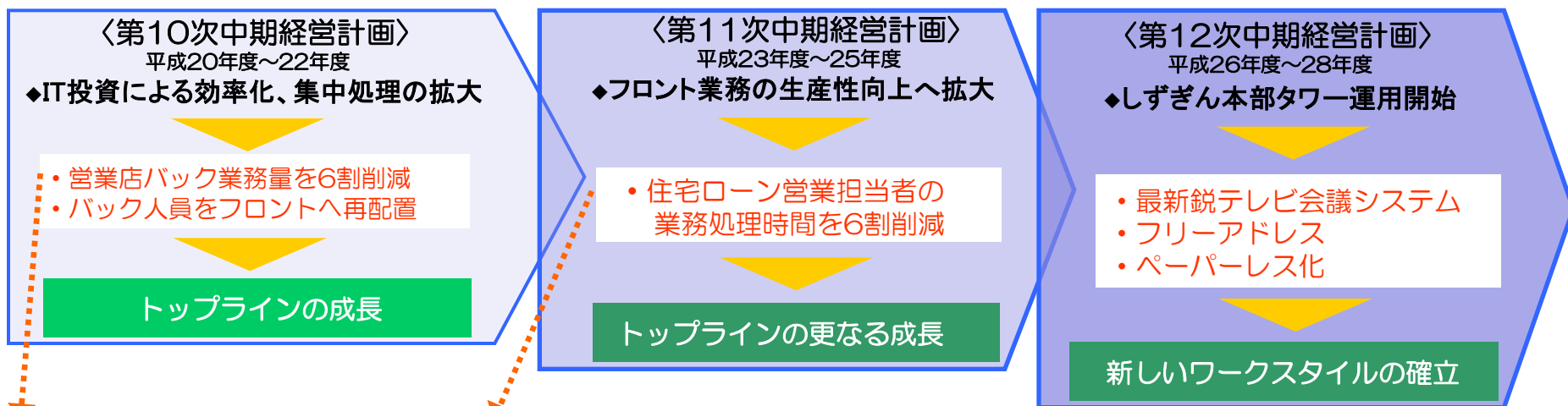
非日系融資(末残)の推移

アジアネットワーク

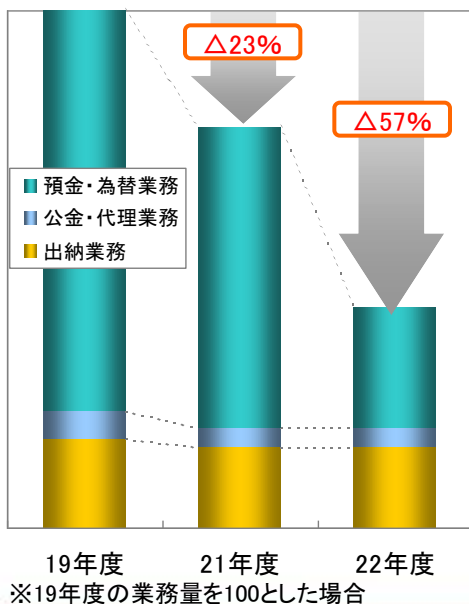


生産性の向上 ～BPRへの取組み～

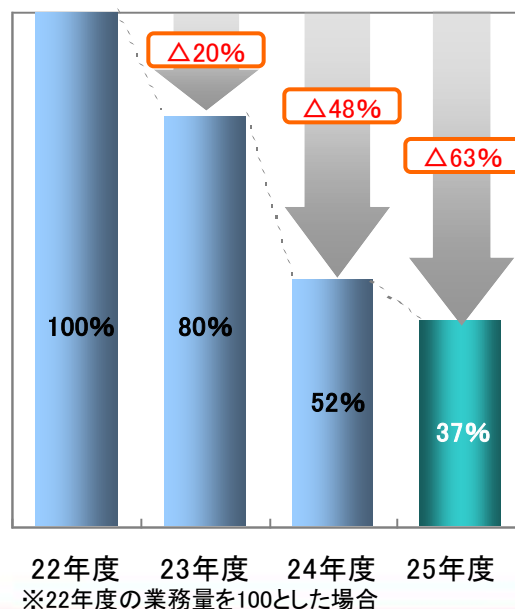
●BPRへの継続的な取組みにより、総人員を増加させずにフロント人員を捻出 ⇒ トップラインの持続的な成長へ



営業店における業務量削減



住宅ローン業務にかかる処理時間の削減

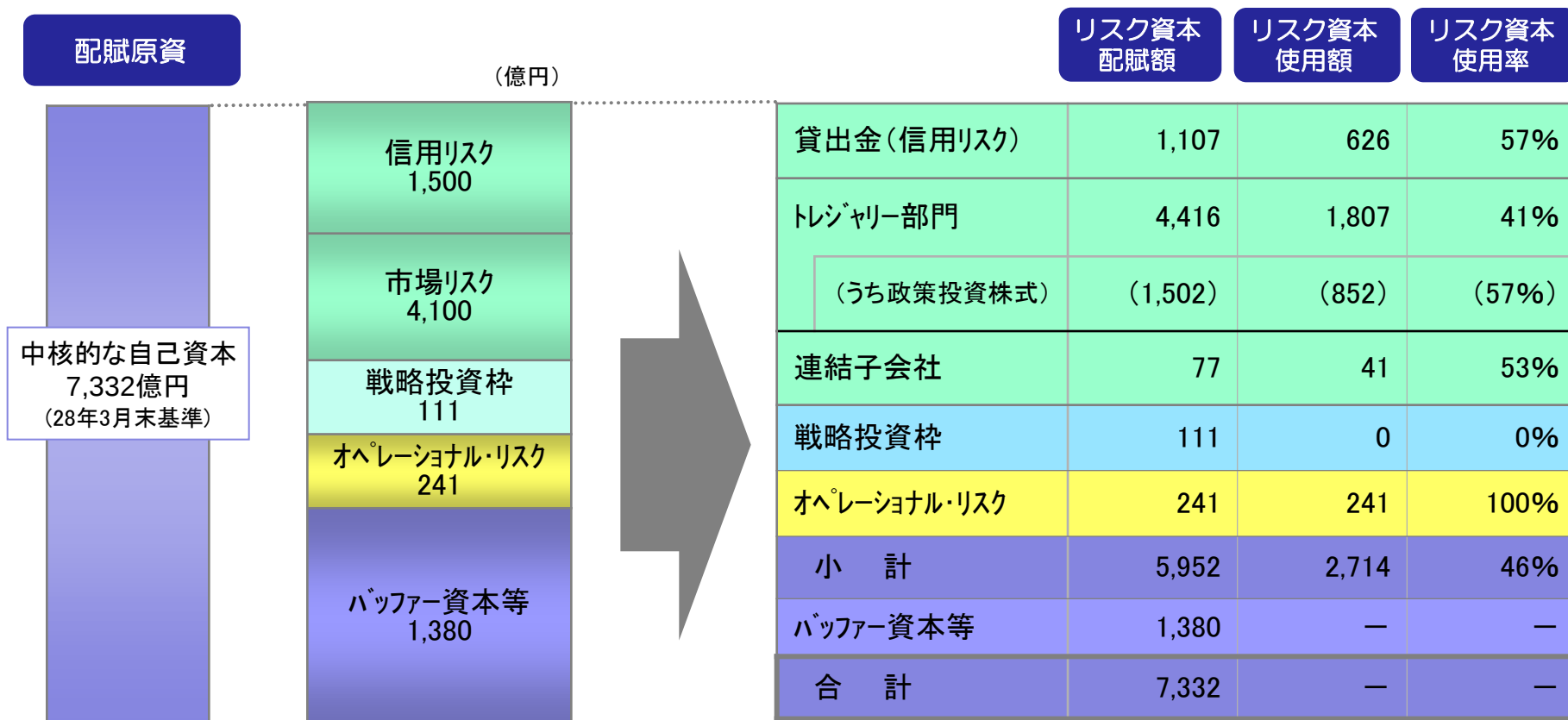


人員の推移

(人)	20年 3月末	26年 3月末	27年 3月末	28年 3月末	20年 3月比
営業店フロント	2,411	3,128	3,027	2,981	+570
うち行員	1,794	2,262	2,235	2,194	+400
営業店バック・アシスト	1,693	925	958	911	△782
うち行員	548	35	32	30	△518
全従業員(派遣等を含む)	5,164	4,942	4,915	4,829	△335
うち行員	2,851	2,851	2,830	2,789	△62

リスク資本配賦

- 27年度下半期（28年3月末基準）のリスク資本配賦額は7,332億円、うち信用リスク1,500億円、市場リスク4,100億円、戦略投資枠111億円、オペレーショナル・リスク241億円、バッファー資本1,380億円を配賦
- リスク資本使用額は、貸出金（信用リスク）626億円、トレジャリー部門1,807億円 等



- 中核的な自己資本＝ バゼルⅢ普通株式等Tier I（その他有価証券評価差額金除く）
- リスク資本使用額＝ 〈市場リスク〉 | VaR |
〈信用リスク〉 ① | UL |（貸出金は不良債権処理額、CVAを含む）
②バゼルⅢ所要自己資本額（特定貸付債権、証券化取引、投資事業組合、私募REIT）
〈オペレーショナル・リスク〉 オペレーショナル・リスク相当額
- バッファー資本は、巨大地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

グループ会社の状況

- グループ会社（連結子会社12社）は、
27年度 経常収益527億円（前年同期比＋16億円）、経常利益84億円（同＋5億円）を計上

（億円）

会社名	主要業務内容	経常収益	前年同期比	経常利益	前年同期比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務	13	＋2	3	＋2
静銀リース(株)	リース業務	258	＋15	14	＋0
静銀コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務、計算受託業務	47	△4	2	＋0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	29	＋6	19	＋4
静銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	20	＋2	4	＋0
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	5	＋1	1	＋1
静銀ティーエム証券(株)	金融商品取引業務	87	△2	37	△3
欧州静岡銀行	銀行業務・金融商品取引業務	4	△1	1	△0
Shizuoka Liquidity Reserve Ltd.	金銭債権の取得	1	＋1	1	＋1
静銀総合サービス(株)	有料職業紹介業務等	9	△0	0	＋1
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務等	17	＋0	1	＋1
静銀ビジネスクリエイト(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	38	△2	0	△1
合 計（12社）		527	＋16	84	＋5
静銀セゾンカード(株) ※	クレジットカード業務、信用保証業務	21	＋2	2	＋1

※持分法適用関連会社、平成19年4月開業

静銀ティーエム証券の状況

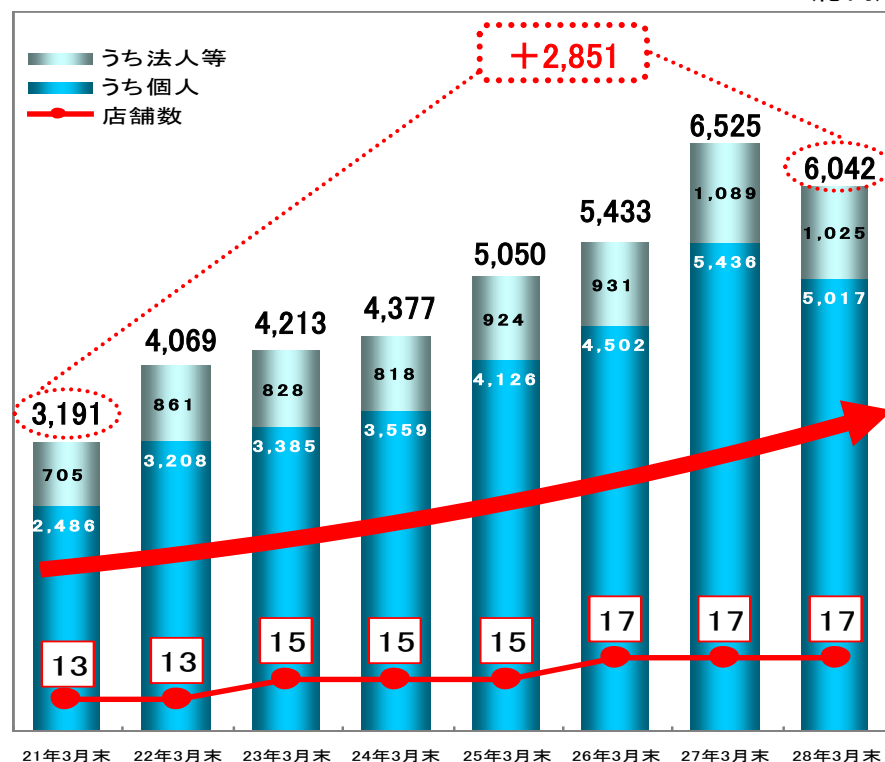
- 証券子会社の静銀ティーエム証券は、順調に規模を拡大し、グループ会社収益を牽引
- 28年3月末預り資産残高6,042億円、リーマン・ショック後の21年3月末から7年で+2,851億円増加

【静銀ティーエム証券の概況】

設立 : 平成12年12月
 資本金 : 30億円
 店舗数 : 17店舗 (平成28年3月末)

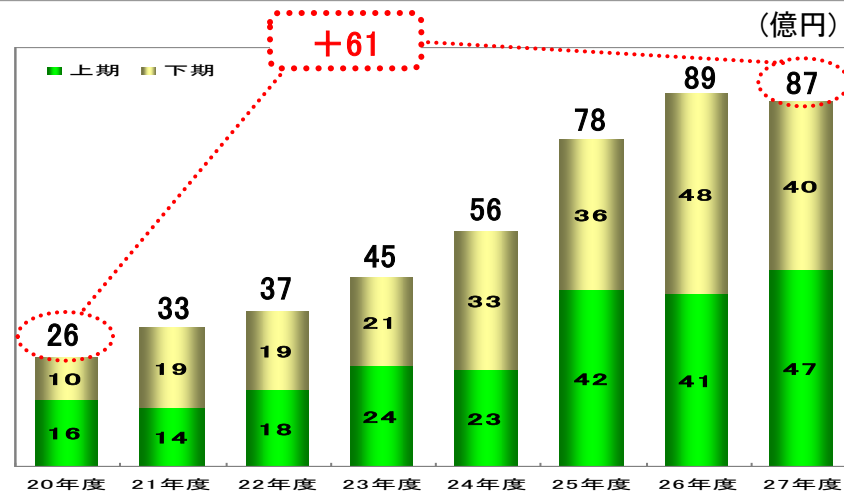
預り資産末残・店舗数の推移

(億円)



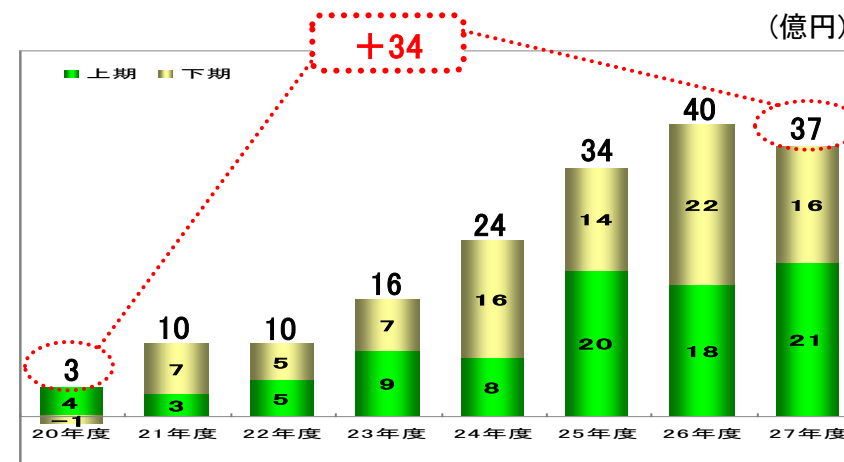
経常収益の推移

(億円)



経常利益の推移

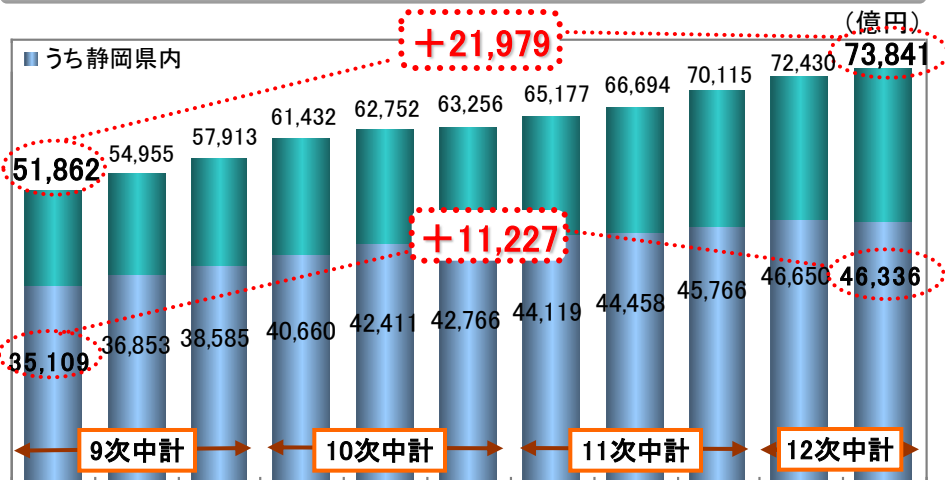
(億円)



貸出金の推移

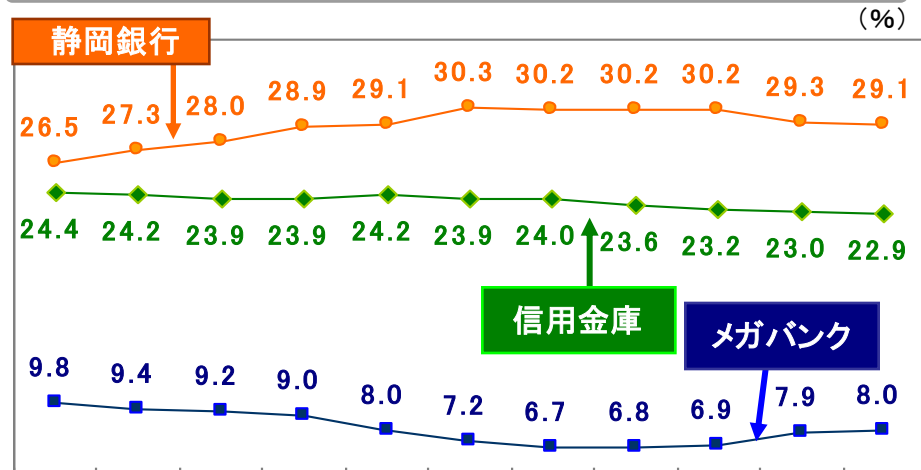
- 17年度から10年間で貸出金平残は+2兆1,979億円増加、うち静岡県内では+1兆1,227億円増加
- 中小企業向け貸出金平残は+6,001億円増加、消費者ローン平残は+1兆1,470億円増加

総貸出金平残の推移



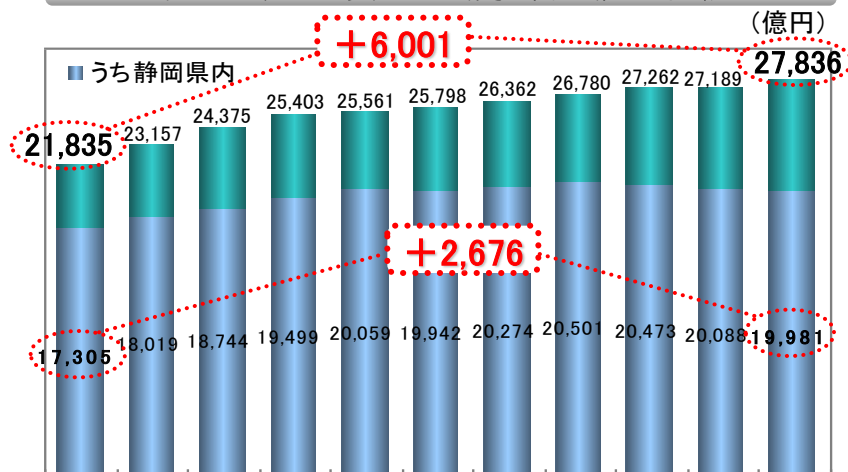
17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度

静岡県内貸出金シェアの推移



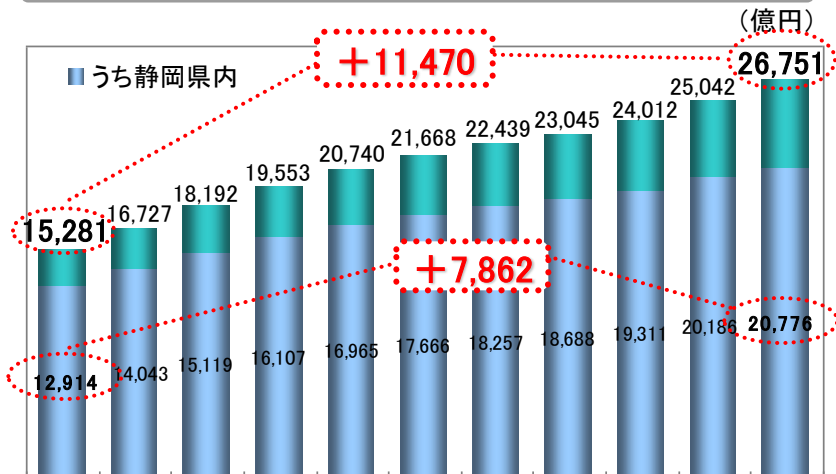
17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度

中小企業向け貸出金残高（平残）の推移



17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度

消費者ローン残高（平残）の推移

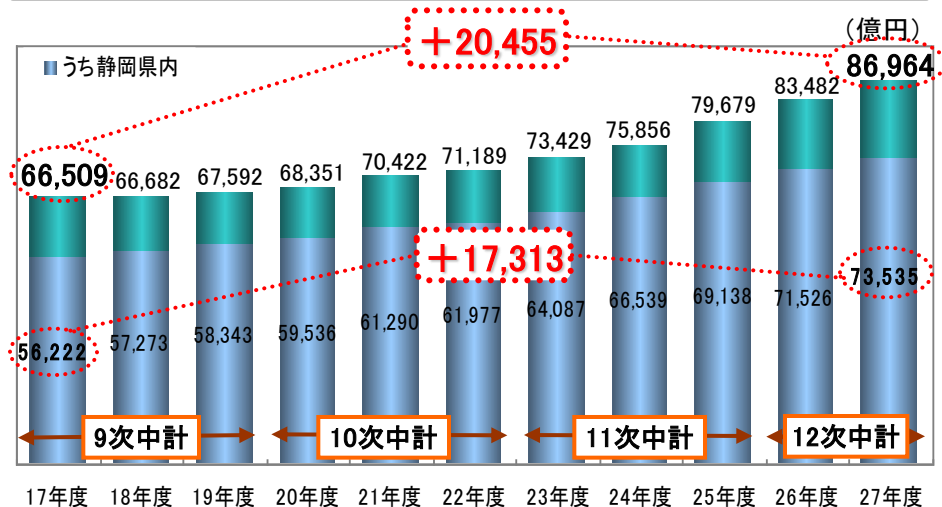


17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度

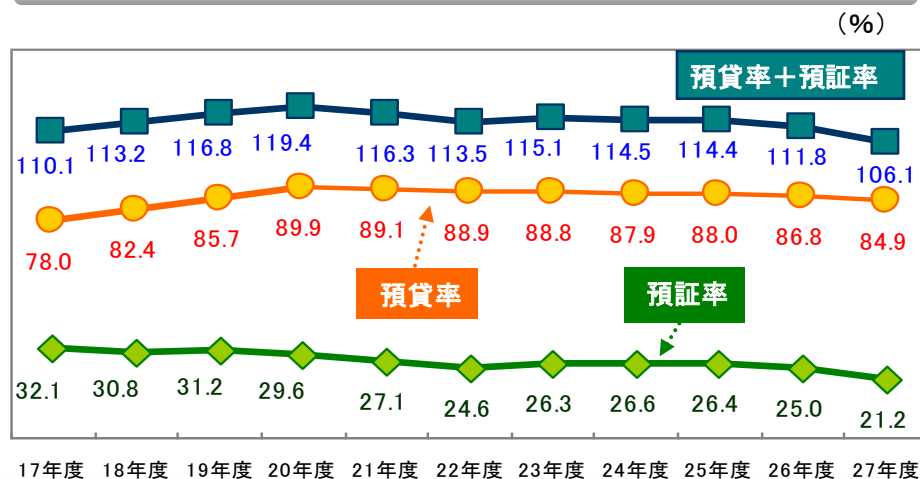
預金の推移

- 17年度から10年間で、預金平残は+2兆455億円増加、うち静岡県内では+1兆7,313億円増加
- 海外2社、国内1社の格付機関より、トップ水準の格付を取得

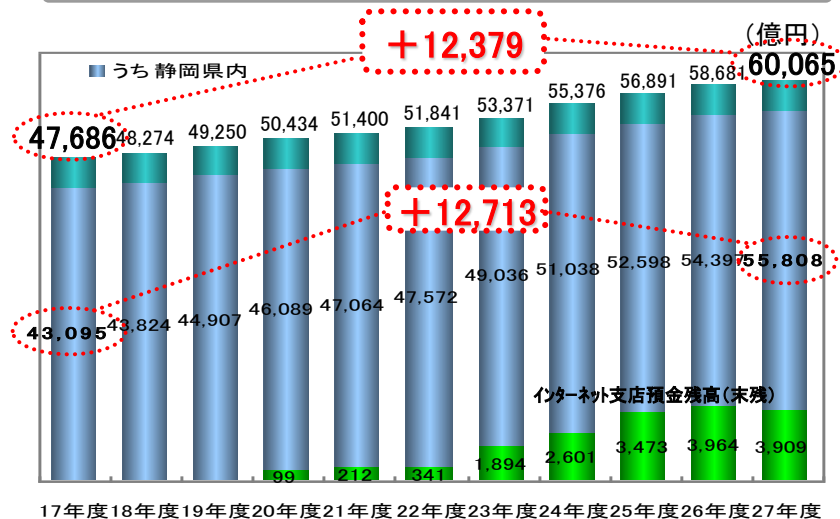
預金残高（平残）の推移



預貸率・預証率の推移（NCD除き）



個人預金残高（平残）の推移



邦銀トップ水準の格付（平成28年3月末時点）

- 国内外3社の格付機関から高水準の格付を取得
＜スタンダード＆プアーズ社の長期格付＞

静岡銀行	
A+	  
A	        
A-	        

 地方銀行
 地方銀行以外（大手銀行、信託銀行、協同組織金融機関など）

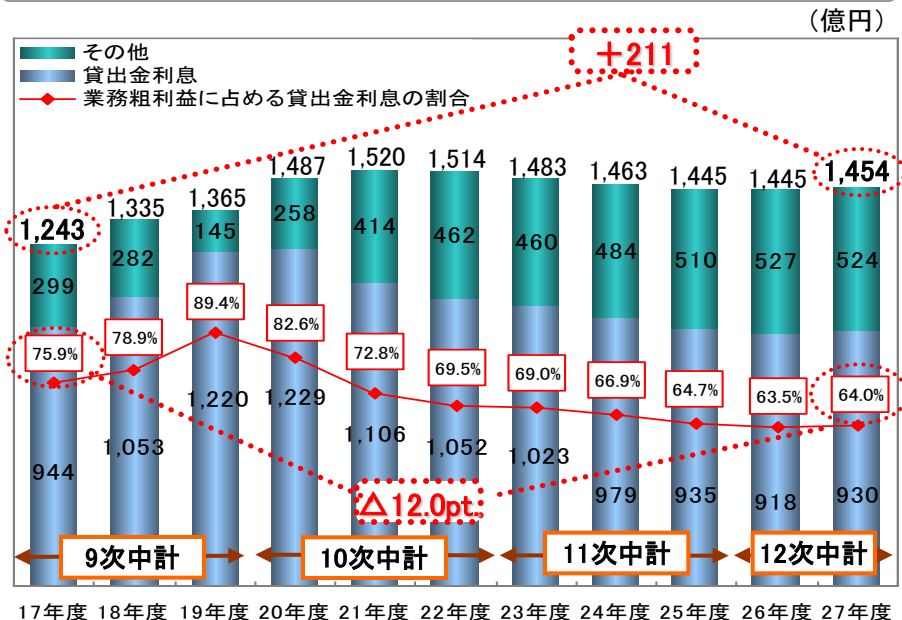
＜その他長期格付取得状況＞

ムーディーズ	A1	格付投資 情報センター	AA
--------	----	----------------	----

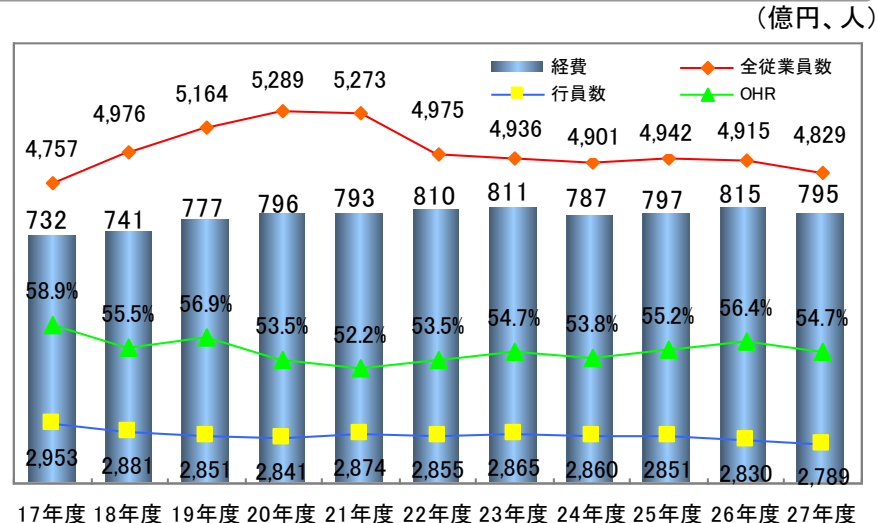
利益水準の推移と生産性の向上

- 業務粗利益は10年で200億円以上積み上げるなど安定的に成長を実現
- 生産性の向上（IT投資、BPR）により経費の増加を抑え、最終利益も126億円以上積み上げている

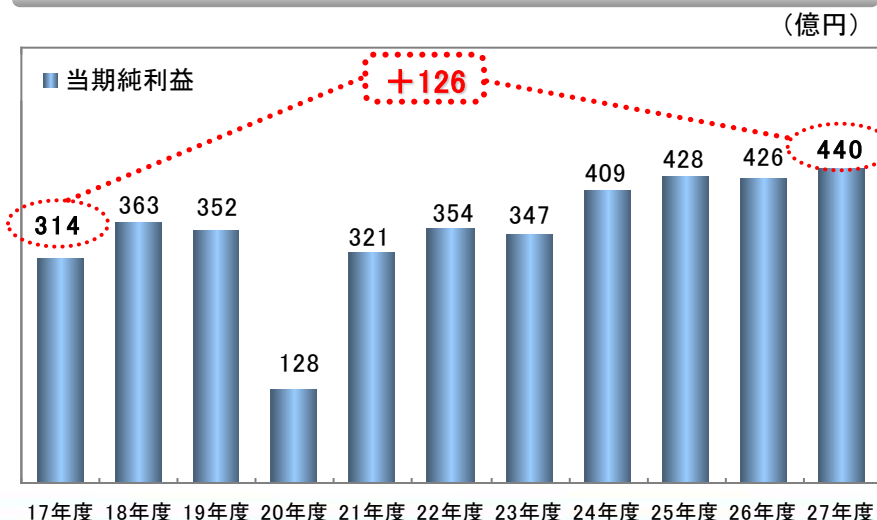
業務粗利益および貸出金利息の推移



経費および人員の推移



当期純利益の推移



生産性の向上

〈第9次中期経営計画〉～ IT投資、集中処理のBPRへ着手

- ・新営業店端末の導入
- ・融資支援システムレベルアップ
- ・融資事務の集中処理（記帳事務・債権書類の集中保管等）

〈第10次中期経営計画〉～ IT投資による効率化、集中処理の拡大

- ・営業店バック業務量を6割削減
- ・バック人員をフロントへ再配置

〈第11次中期経営計画〉～ フロント業務の生産性向上へ拡大

- ・住宅ローン営業担当者の業務処理時間を6割削減

〈第12次中期経営計画〉～ しずぎん本部タワークランドオープン
(平成28年3月)

- ・新しいワークスタイルの確立（フリーアドレス、ペーパーレス化）

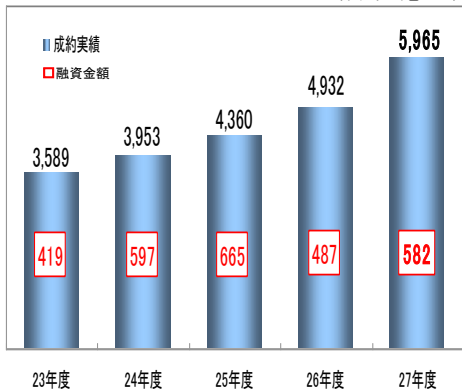
地域密着型金融への取組み

- ビジスマッチング、経営改善・事業再生支援、次世代経営者塾「Shizuginship」を3つの柱とした地域密着型金融の展開により、取引先とのリレーションを強化

ビジスマッチング

- 販路拡大などを通じた取引先企業の業容拡大支援

【成約件数の推移】 (件、億円)

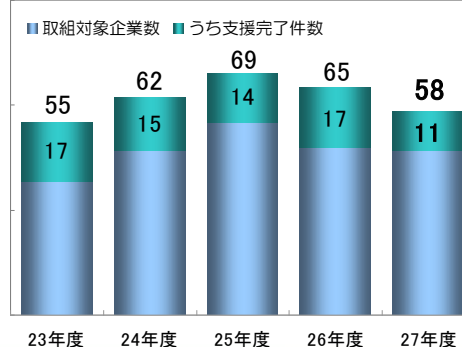


- 平成18年2月から農林水産業者、食品加工業者と仕入企業との商談会「しずぎん@gricom」を定期的で開催
- 平成27年8月 第12回「しずぎん@gricom」開催 ⇒ 58社出展 6件の商談成立

経営改善・事業再生支援

- 事業再生計画の作成や外部機関との連携、事業再生ファンドなどの活用により再生を支援

【取組実績の推移】 (件)



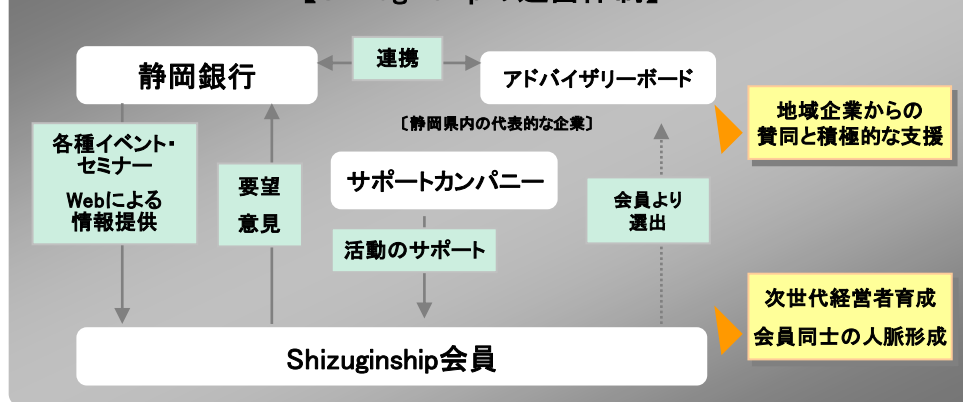
- 平成17年度以降の取組みで約180社の「事業再生」を完了

地域の雇用
約16,660人を確保し、
地域経済の活力を維持

次世代経営者塾「Shizuginship」

- 次世代を担う若手経営者の経営資質向上を支援し、当該企業ならびに静岡県経済の発展に貢献することを目的とした会員制サービス
- 平成19年4月に発足し、会員に研鑽と交流の「場」を提供
- 静岡県を代表する企業がサポートカンパニーとして参画、運営面では、講師派遣や視察受入等、地域一体となった後継者育成に取り組んでいる

【Shizuginshipの運営体制】



【会員数】平成28年3月末／816社、1,219名

【平成27年度の活動実績】 (会員参加人数 のべ1,649名)

内容	開催実績
フォーラム	4回
セミナー (著名な経営者や専門家による講演会)	11回
ゼミナール (テーマ別に連続開催する講座)	全36回
・エグゼクティブプログラム	8回
・ミドルマネジメントプログラム	8回
・ベーシックプログラム	20回
視察	2回

地方創生への取組み

- 地域金融機関として地方創生に積極的に関与し、より機動的な対応を図るため、平成27年6月より「地方創生部」を設置し、28年3月末までに17の市町と地方創生に関する連携協定を締結
- これまで培ってきたさまざまな知見を活かし、地方公共団体、産業界、大学等と緊密な連携を図りながら、地方創生に関する取組みに積極的に参画し、地域の活性化を目指す

創業支援への取組み

創業支援デスク（地方創生部内に設置）

県内商工会議所等と連携して、創業支援をスキル・情報の両面からサポート

しずぎん起業家大賞（計4回実施・応募559先から27先を表彰）

起業家の発掘・育成を目的として開催し、事業の成長を積極的にサポート

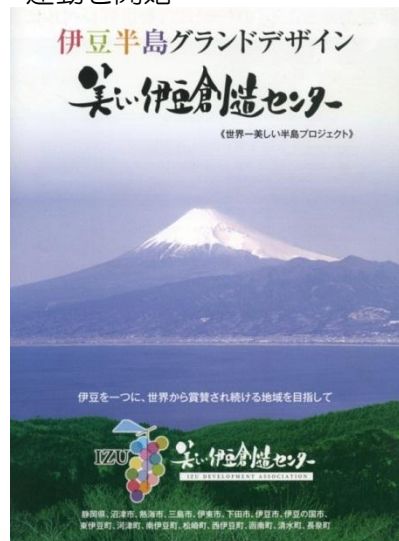
「ものづくり補助金」2次採択件数 地方銀行トップ

中小企業庁発表「ものづくり・商業・サービス革新補助金」の
平成26年度2次採択件数：107件

⇒107件獲得は**地方銀行トップ**
（全体では商工中金に次いで第2位）

あいさつ運動の展開

- 正式名「世界一美しい伊豆半島プロジェクト あいさつ運動」伊豆地域全体で、観光に訪れるお客さまへの“あいさつ”を通じて“おもてなし”の気持ちを浸透させる運動
- 平成27年9月より「伊豆半島あいさつ運動実行宣言」を公表し、運動を開始



【あいさつ運動の様子】



地方創生全体会議の開催

- 平成27年9月25日、日本創成会議の増田寛也座長、牧之原市の西原茂樹市長を講師に迎え、静岡県内全ての地方公共団体の地方創生担当者が参加する会議を全国で初めて開催（総勢470名が参加）
- しずぎん本部タワーと国内営業店171店舗をテレビ会議システムを通じて実施

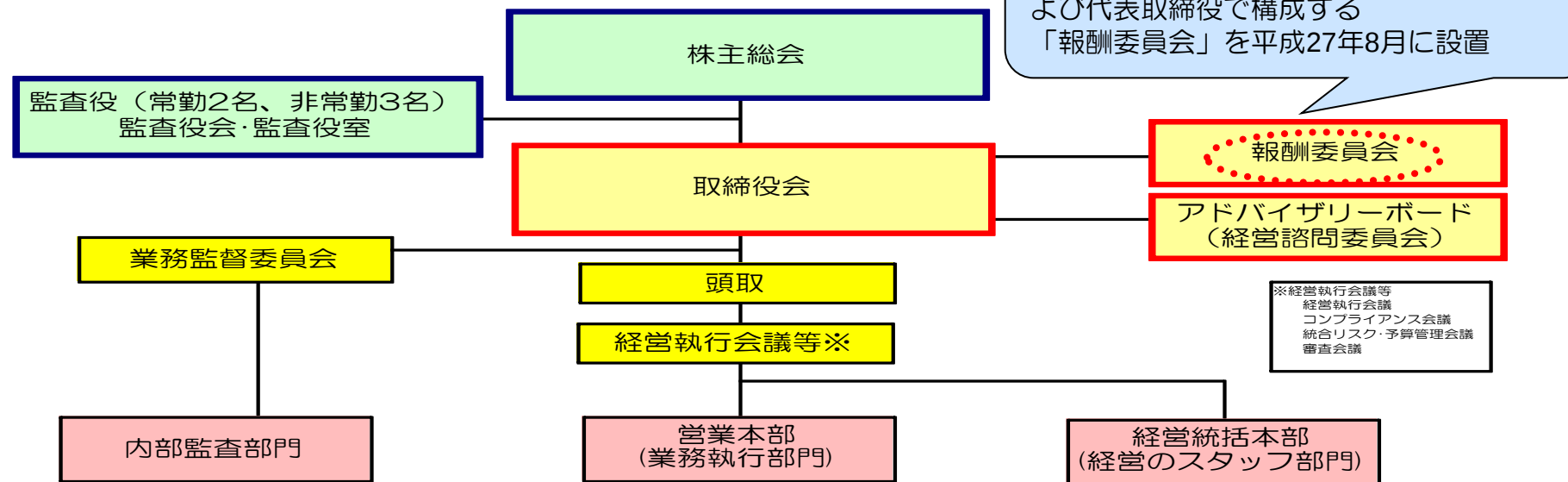


【地方創生全体会議の様子】

コーポレートガバナンス体制

- 企業の社会的責任を果たすための礎として、経営管理体制の強化に取り組み、静岡銀行グループの企業価値の向上を目指している。

コーポレートガバナンス体制図



社外取締役・社外監査役

社外取締役 2名／全取締役10名

藤沢 久美 氏	株式会社ワイドパソ 代表取締役
加藤 壹康 氏	元 リンネル・インテグレーション株式会社 代表取締役社長

社外監査役 3名／全監査役5名

石橋 三洋 氏	元 日本生命保険相互会社 代表取締役副社長
上月 和夫 氏	株式会社東京海上日動キャリアサービス 代表取締役社長
山下 善弘 氏	山下善弘法律事務所 所長（日米両国弁護士資格を有する）

※いずれも独立役員として東京証券取引所へ届出

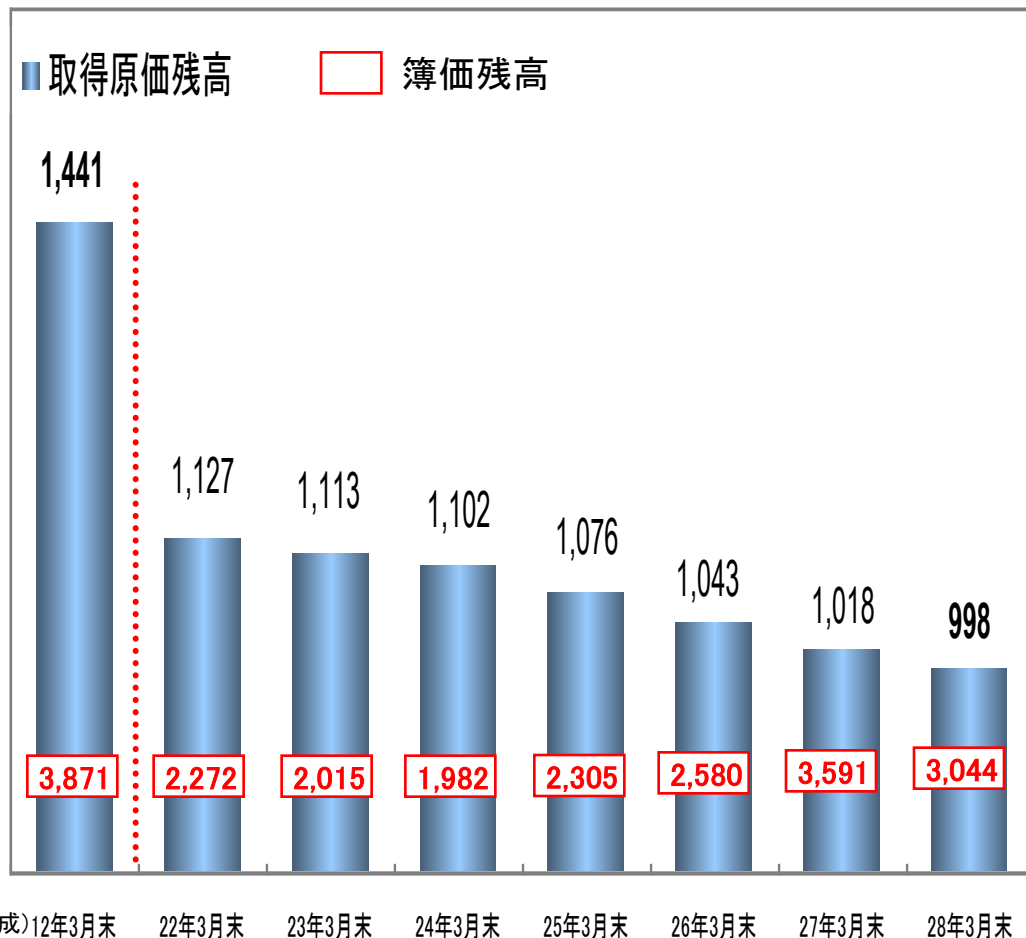
- 社外が全体の3分の1を占める
- 社外の視点を静岡銀行グループの経営の意思決定・監督・監査に活かす
⇒企業価値の向上

政策投資株式

- 政策投資株式については、「事業投資」、「取引関係の強化」、「地域貢献」の各観点から、保有意義があると認められるものに限り保有
- 定期的に保有意義の見直し、経済合理性の検証を行い、取得原価ベースの保有残高を減少させている

政策投資株式(上場株式)取得原価の推移

(億円)



注:持分法適用関連会社の株式を除く

政策保有に関する方針 (CGC原則1-4)

政策投資株式については、「事業投資」「取引関係の強化」「地域貢献」の各観点から、保有意義があると認められるものに限り保有しております

また、採算性、株価の状況等を踏まえ、定期的に保有継続の是非を判断しております

保有意義が乏しいと判断される銘柄については、市場への影響やその他考慮・配慮すべき事情を勘案しつつ売却を行います

あわせて、自己資本の状況や、貸出をはじめとする他資産への運用などを勘案し、適切かつ効率的な経営に努めます

静岡県の経済規模

- 全国シェア3%、都道府県別順位10位の経済圏
- 県内総生産は日本の中では四国4県、北陸3県を上回る規模
- 世界各国の国内総生産との比較では、カザフスタン、ペルー、カタールに次ぐ規模

静岡県の指標

	全国シェア		全国順位
●人 口(※)	370万人	2.9%	10位/47(27年)
●世帯数(※)	143万世帯	2.7%	10位/47(27年)
●県内総生産(名目)	15.5兆円	3.1%	10位/47(24年度)
●1人当たり県民所得	3,195千円	—	3位/47(24年度)
●事業所数	18万事業所	3.1%	10位/47(26年)
●製造品出荷額等	15.7兆円	5.3%	4位/47(26年)
●農業産出額	2,154億円	2.6%	15位/47(26年)
●漁業漁獲量	20万トン	5.3%	4位/47(26年)
●工場立地件数	55件	5.1%	4位/47(27年)
●新設住宅着工戸数	2.4万戸	2.6%	10位/47(27年)

(※)速報値

静岡県の経済規模

県内総生産（平成24年度・名目）		
順位	都道府県・地域	(10億ドル)
9	福岡県	215.6
10	静岡県	186.4
11	茨城県	140.1
—	四国4県	162.2
—	北陸3県	143.3
世界各国の国内総生産と比較(平成24年)		
順位	国名(地域)	(10億ドル)
51	カザフスタン	203.5
52	ペルー	192.8
53	カタール	190.3
—	静岡県	186.4
54	ウクライナ	175.7
55	ニュージーランド	175.5

(出所)内閣府経済社会総合研究所ほか

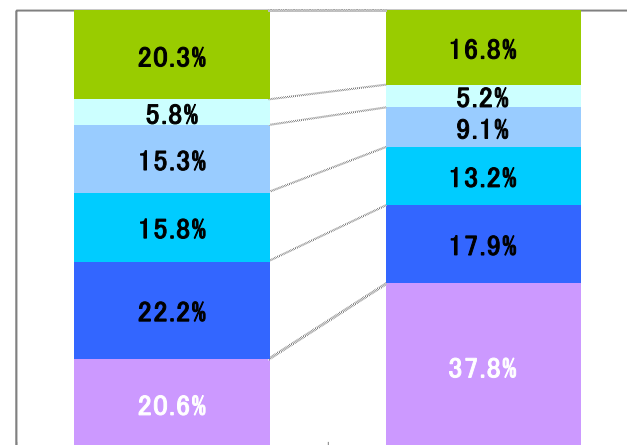
静岡県経済の位置づけと現状

- 東京と大阪・京都の間に位置する物流の要衝
全国有数の「モノづくり県」～製造業が盛ん
- 輸送関連機器や楽器など、輸出型の製造業が多い
- 豊かな自然を生かした日本を代表する観光地を有する



静岡県の産業別総生産構成比

■製造業 ■サービス業 ■不動産業 ■卸・小売業 ■建設業 ■その他



全国
(出所) 内閣府「県民経済計算(平成24年度)」

静岡県

静岡県内に本社をおく上場企業

上場市場	企業数
東証1部	22
東証2部	11
マザーズ	1
ジャスダック	18
計	52

※平成27年10月末現在、上場市場が複数ある場合は東証にてカウント

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。



静岡銀行